

Title	[論説] 米洲致公堂と孫文 (1896年-1915年)
Author(s)	宋, 玉梅
Citation	社会システム研究 = Socialsystems : political, legal and economic studies (2017), 20: 1-31
Issue Date	2017-03-30
URL	https://doi.org/10.14989/220435
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

米洲致公堂と孫文（1896年-1915年）

宋 玉 梅

はじめに

2011年、辛亥革命100周年を記念するシンポジウムや学会が、中国大陸、台湾、日本及びアメリカ合衆国（以下、アメリカと略称する）西海岸で盛んに行われた¹⁾。これらのシンポジウムと学会では、辛亥革命の中心人物として描かれてきた孫文について実証的な姿勢をとった研究成果²⁾もあれば、百年を経た今日、辛亥革命が社会に与えた影響を改めて評価しようとするものもあった³⁾。そこで、筆者が特に注目したのは、1911年の辛亥革命と海外華僑との関係である。なぜなら、これまで孫文の言葉とされてきた「華僑は革命の母」が象徴するように、華僑は中国革命に深いかかわりを持ち、なおかつ高く評価されてきたからである。ところが、この孫文の名言の存在自体が、黄堅立の研究により疑われるようになってきている⁴⁾。

黄は東南アジア（南洋）華僑を研究対象とし、華僑と孫文との関係を見直したのに対して、本章は、アメリカで活動した華僑を対象にし、孫文との関係を再考しようとするものである。なかでも、孫文の革命活動と関係が深かった致公堂を事例として取り上げ、致公堂の歴史的な変遷に注目しながら、孫文の辛亥革命前の1896年、1904年、1910年、1911年の四回にわたるアメリカ大陸来訪とその活動、および彼と致公堂との関係を明らかにする試みである。また辛亥革命後、孫文は一度もアメリカ大陸を訪れることがなかったが、書簡を通じて、致公堂と意見を交換し、中国国内でも致公堂指導者との面会を繰り返している。このやり取りの中、致公堂は孫文に対してどのような態度をとったのか。また、両者の間に直接的な交渉が少なくなった辛亥革命以後、致公堂は孫文をどのような認識していたのか、そして致公堂と孫文との関係が、アメリカ華僑社会にどのような影響を与えたのか、を検証する。また、これらの検証は、在アメリカ華僑が1949年以後、孫文が成立させた中国国民党支配下の台湾政権と、中国共産党の大陸政権をいかに選択するに至ったのか、その歴史的な背景を説明する裏づけともなりうるものである。

最初に、致公堂-孫文関係を記述した国民党史料を概観しておこう。馮自由（1882-1958）が1936年から書き始めた『革命逸史』シリーズは、単なる叙述ではなく、貴重な写真や個人書簡、数字データを含むため、華僑と孫文の関係を研究する際に、しばしば一次史料として利用されてきた。とくに致公堂と孫文との関係について言及する場合、致公堂組織についてのこれまで判明している一次史料が少なかったがゆえに、致公堂と孫文との間で、一時連絡員のような役割を演じた馮自由の著書は、重要性を持つものとして扱われてきたのである。

ただし、馮自由の著作は、国民党人によって書かれた資料中、最も早く致公堂を記録したもの

ではない。1905年に中国同盟会に参加した鄒魯(1885-1954)の編著『中国国民党史稿』が、1929年に民智書局から出版されている。『中国国民党史稿』は、鄒魯が1924年に孫文の指示を受け、資料収集の公告を出し、当時の青年部と海外部と連名で海外に呼びかけ、文献を収集するとともに、関連当事者へ聞き取り調査を行うという方法をとったものである⁵⁾。しかも、同盟会時期の孫文の側近で、中国国民党の重鎮でもあった胡漢民(1879-1936)は、『中国国民党史稿』の編集に意見を述べ⁶⁾、この本の表紙には、「漢民署検」との文字も見える⁷⁾。胡漢民は、孫文死後の1927年、鄒魯から原稿を受け取ったのち、「組党」「宣伝」「革命」の三部に分類し、また「暗殺」の項目を「大革命」に、「海外」の項目は「組党」に組み入れるなどの具体的指示も行っている。この胡漢民の鄒魯への書簡から、彼が『中国国民党史稿』に真剣に目を通した様子が窺える⁸⁾。しかも、鄒魯が同書を著し、胡漢民が原稿をチェックした1925年から1929年の時点では、致公堂と孫文の関係を知る当事者がまだ生きていた。これに対して馮自由の『革命逸史』は、1936年、満州事変以降日本の侵略が拡大し、かつ辛亥革命の参加者たちがほとんどなくなった状況にあって、中国国民は辛亥革命を忘れつつある、と痛感した馮が執筆を始めたものである⁹⁾。当時中国国民党の有力者林森や蔣介石らが、『革命逸史』に書名の揮毫を寄せているものの、内容を検証した形跡は見られない。したがって、これまで致公堂-孫文関係史の研究で重視されてきた馮自由の著作は、あくまでも彼の立場からする記述(回想)にとどまることが留意されるべきである。こうした記述だけに頼るのではなく、より多くの資料にもとづき検証しようというのが、拙稿の立場である。

次に、致公堂と孫文との関係を検討した従来の研究成果を検討しよう。そこで重要なのが、1981年に刊行された『中華民国建国史討論集——辛亥革命史』(同年、台北市で開催された「中華民国建国史シンポジウム」の成果報告集)¹⁰⁾に収録されている陳裕清「美国華僑与国民革命——民前十八年(一八九四)至民国元年(一九一二)」である。この論文は、当時の華僑社会は現在と大きな差がなく、社会団体が多いが、政治目的を有する社会団体といえ、まず致公堂を挙げなければならない、と指摘し、国父(孫文)が同堂に入堂以降、同堂の方針を革命の理想にもとづき新たに制定し、同堂の各地の組織および各地にいる十万人の会員の多数を革命陣容に入れさせ、国民革命事業への推進には甚大な援助を与えた¹¹⁾、として孫文革命への影響を高く評価したのである。

この陳の論文が「討論会」での討議の記録から、当時のアメリカ華僑研究の実態が伺える。例えば、唐徳剛は、当時華僑社会の研究が始まったばかりで、研究成果の少ないことを指摘した上で、中国では光復会や華興会を研究するものが多いのに対し、「致公堂」や「同盟会」の研究が新しい研究方向だ、と陳論文を評価している。また、謝文孫は、多くの華僑は陳が言うように無名の人々であるとして、自らの主張する辛亥革命における大衆の研究に関連づけるとともに、秘密結社(会党)研究は華僑研究より一層困難である、と指摘し、その理由として、彼らが回想録を書かないこと、関連する文書が少ないこと、を挙げた。こうした評価に対して、陳は、将来に一次史料を収集し補充する、と返答した。さらに、唐徳剛は、辛亥革命史研究の大半は国内を対

象としているが、興中会や同盟会はいずれも海外で発足した組織なのであるから海外の役割は重要である、しかし国内の研究者は海外から研究資料を入手するのが難しく、一方で海外の研究者は華僑の研究をしていないと述べたうえで、陳論文は新しい研究領域を開いたとあらためて高く評価した¹²⁾。なお、陳は、アメリカニューヨークにあるセント・ジョーンズ大学（St. John's University）教授で、サンフランシスコにおいて1980年代まで刊行されていた国民党機関紙『少年中国晨报』（The Young China）¹³⁾の董事長（理事長）であった。

こうしたシンポジウムでの陳裕清の報告とそれをめぐる議論、また陳の個人的経歴を念頭に置いたとき、そこから見えてくるのは、致公堂と孫文との関係は少なくとも1912年まで良好な関係を維持し、前者は後者を支持した、という1980年代台湾の国民党派の共通認識といってもよいだろう。ただし、同シンポジウムはあくまでも辛亥革命を中心にしていたため、1912年以後の致公堂と孫文との間に関係があったのか、それがあったとすればどのようなものだったのか、当然のことながら十分な検討がなされていない。

また、劉平が編集、孫昉・劉旭華が執筆した、『海外洪門与辛亥革命 外一種：辛亥革命時期洪門人物伝稿』（中国致公出版社、2011年）は、地理的には「南洋」（東南アジア）と北米洪門、その他の海外洪門を分け、時間系列に辛亥革命以前と以後とを分けて記述している。辛亥革命以降の致公堂と孫文との関係に関しては、北米洪門を中心に、致公堂の有力者黄三徳の自伝に当たる『洪門革命史』を主な史料として利用したため、1913年に袁世凱が、孫文と対抗するために、洪門に積極的に接近したことを新たに指摘するに止まっている。また、同書が致公堂－孫文関係を述べるに際して用いているのは、ほとんど前述した馮自由の『革命逸史』と黄三徳の『洪門革命史』だけである。

他にも、致公堂－孫文関係に関わる出版物は多いが、出典資料を明記し、両者の関係を実証的に検討したものはそれほど多くないのが現状である。たとえば、邵雍「興中会時期孫中山与美国致公堂の関係」（2006年）は、『孫中山全集』や黄三徳『洪門革命史』、上海の雑誌『大陸報』などの資料を用い、孫文が1904年サンフランシスコに上陸したのち行った致公堂の「改組」と、孫と黄三徳とのアメリカ国内における活動を論じている¹⁴⁾。論文タイトル通り、時期は「興中会」に集中しているのだが、両者は「指導する側」と「指導される側」という固定的な関係でしか描かれていない。言い換えれば、邵雍の論文は、孫文の革命指導を前提として、両者の関係を解説しているのである。また、王蕊・劉平の共同論文「孫中山与美洲致公堂関係新論」（2012年）は、両者がよい関係を保っていたとする従来の研究動向を批判し、民国成立以降、洪門の国内での「政党」登録をめぐって、関係は悪化していたことを指摘した¹⁵⁾。王・劉の利用史料は、『革命逸史』や『孫中山全集』に限られるが、時期的には民国以降までが対象とされている。この意味で同論文は、「新論」の名にふさわしいが、王・劉の論文は、致公堂側の史料を全くといっていいほど利用せず、検証も行っていない点に限界がある。

こうした研究状況から、本稿は、清末から民国初年まで、具体的には、孫文が致公堂とはじめて接触した1896年から両者が決定的に対立する1915年の時期までの致公堂－孫文関係史を考察

対象とする。そして、孫文側の回想録（馮自由『革命逸史』）と致公堂側の回想録（黄三徳『洪門革命史』）の記述を検証しながら、あらたな史料としてサンフランシスコ致公堂の機関紙『大同日報』¹⁶⁾や、当時のアメリカ華僑社会で発行部数が最も多い『中西日報』、およびスタンフォード大学フーパー平和戦争研究所資料館に保管されている中国国民党史料（以下、国民党史料と略称）を用いる¹⁷⁾。

第1節 米洲致公堂の再考

馮自由は、『革命逸史』の中で、「致公堂とは在米華僑の洪門団体の総称であり、洪門とは天地会のことであって、哥老会・三合会はその支派である」と述べている¹⁸⁾。すなわち、彼は、致公堂は反清朝の秘密結社天地会（三合会）に属するものと考えていたことになるが、当時（19世紀末から20世紀初頭）の現実として、致公堂はどのような組織であったのか、孫文ら中国の知識人はこれをどのように認識していたのか、を検討しよう。

たとえば孫文が、初めて致公堂と接触したのは、恐らく1896年6月にサンフランシスコに上陸した後、間もなくのことである。馮自由によると、孫文が三合会に入会しなかったため、致公堂からの協力を得られなかったとされている¹⁹⁾。また、孫文は後年、「米洲華僑社会には、風俗が開けていない、特にハワイはなおさらだ、と痛感したうえで、私は、アメリカで革命を宣伝したときに、洪門の人たちさえも、私の旨をわからなかった」と述べている²⁰⁾。すなわち、孫文は、致公堂を「反清復明」をスローガンとした洪門（＝三合会）だと認識していた。ただし、アメリカの洪門会員たちは、「反清復明」のことを知らなかったとも述べている²¹⁾。

在米華僑への働きかけに際し、孫文と異なる対応をしたのが、梁啓超である。

梁啓超は、戊戌変法の失敗後の1899年12月19日、サンフランシスコの保皇派華僑の招待で、柏原文太郎名義の旅券をもって²²⁾、横浜からハワイ経由で、サンフランシスコに行こうとしたが、梁啓超の予定計画を事前に入手した清朝政府は、駐米公使伍廷芳に彼のアメリカ上陸阻止を命令した²³⁾。このため、梁啓超は半年ほどハワイで滞在することになった²⁴⁾。

ハワイ滞在中の梁は、自派組織の「維新会」の新規会員の誘致と募金に力を入れた。ところが、彼の演説を聞く華人は多かったものの、入会するものは少なかったようである。そこで梁は、「三合会」に注目した。彼は康有為への書簡の中で、ホノルルの華人の十人中、六、七人が三合会の会員だとし、「ハワイの三合会」に入会した、そこで直ちに「三合会」の指導者に推挙され、「三合会」の有力者鐘水賢、張福如、鐘水養らを含め、維新会に入会する者が相次いだ、と梁啓超は康有為に報告している²⁵⁾。

このように梁啓超は、自分が入会した華僑団体を「三合会」と記し、ホノルルの華人の十人中六、七人が三合会だとしているように、ホノルルの華人におけるその勢力を評価している。ところが、梁は1903年、美洲保皇会の招待でカナダとアメリカを回った後に書いた『新大陸遊記』の中で、「致公堂」をはじめとする26個の「秘密結社」を取り上げ、三合会と致公堂を同一視し

た上で、かなり辛辣に紹介している。すなわち、彼は同書で「洪氏（洪秀全）が敗北してから、余党は海外に移った。三合会の繁盛ぶりはこれに起因する。その後、名称を「致公堂」に統一した。「致公堂」とは、三合会の総名称である。地方には、（結社の）名称がさまざまあるが、いずれも同族で、致公となる」と述べ、また、「致公に加入した華人は、十人の中七八人がいる。致公堂堂員のほとんどは、その他の団体にも加入する」としながら、「致公なるものは、満洲政府を打倒するのが目的であるが、組織内部の腐敗や抗争が満洲政府より十倍ひどい²⁶⁾」との評価を下している。

この梁啓超の致公堂に対する叙述は、恐らく最も早い段階で中国の知識人によりアメリカ華僑社会を観察したもの²⁷⁾であり、これまで研究者たちは、致公堂の歴史を言及する際、しばしば原文をそのまま引用し、説明を行ってきた²⁸⁾。そしてこの致公堂=反清結社（三合会）との評価は、前述の馮自由・孫文のものと同じであるが、しかし、孫文が、アメリカの洪門会員たちは、「反清復明」のことを知らなかったとし、梁啓超が「満洲政府を打倒するのが目的」の結社が「腐敗や抗争」でそのための活動を行っていないと述べているのはなぜであろうか。それは、致公堂の実態が、反清結社（三合会）とは大きく異なっていたからではないであろうか。

この点について、注目に値するのは、梁啓超と同じく、康有為の学生である欧榘甲の活動である。欧榘甲は、1902年に発刊されたサンフランシスコ致公堂の機関誌『大同日報』（Chinese Free Press）²⁹⁾の編集長として迎えられた。彼の「『大同日報』縁起」（=『大同日報』発刊宣言）は、清初に起源し、1000万余の会員、中国全土、南洋・アメリカ・オーストラリア・アフリカ・メキシコに広まる会党「義興公司」³⁰⁾が、実態として何の反満的政治活動を行っていないことを批判し、「中国の復興のため」「義興を改良し、「私会」から「公会」へ、「民党」から「政党」に改造する」ことを主張した³¹⁾。「三合会」の名称ではなく、「義興公司」の名称が用いられているが、反満活動を致公堂が行っていなかったことを述べている点では、梁啓超の主張、孫文の回想と一致する。すなわち、革命派にせよ、保皇派にせよ、彼らは在米華僑団体たる致公堂は、三合会に淵源しているから反清秘密結社と見なし、なすべき反満活動を行っていないと考えたのであるが、この彼らの判断は、致公堂の実態を反映するものであったと考えられる。

だからこそ、孫文は、致公堂を反満革命団体へと改組しようとしたのであると考えられる。アメリカ大陸の華僑からの支援を受けるため、孫文は1903年12月、ハワイで洪門系列の「国安会館」に加入し、「洪棍」に任命された。その後1904年4月、サンフランシスコに上陸した孫文は、同年夏から秋にかけてのある時期に、洪門致公堂の「章程」を、「驅除韃虜・恢復中華・創立民

表1 19世紀在米華僑社会内の「秘密団体」

致公堂	保安堂	集良堂
秉公堂	秉安堂	安益堂
瑞端堂	群賢堂	俊英堂
協英堂	昭義堂	儀英堂
協勝堂	保善社	協善堂
合勝堂	西安社	敦陸堂
翠勝堂	松石山房	安平公所
翠英堂	華亭山房	洋文政務司
保良堂	竹林山房	

出典：梁啓超「新大陸遊記」395-396頁に基
づいて作成した。

国・平均地権」を含む自派の主張に沿ったものに改訂したのであった³²⁾。しかしながら、孫文の手になるとされる致公堂の「章程」の前文が、

致公堂は成立してから長い歴史を有し、愛国と種を保護する心をもとに、漢族を隆盛させ、復讐の志しを立し、盟を通じて義を結び、声に応じて気概を求める。民族主義は、これによって繁盛し、秘密社会もそれによって日々盛んとなり、十八省及び五洲各国至る所に分布し、華人が至る所に致公堂が設立しないところがない。

と述べるとともに、次のような記載もある。

もし同志たちがお互いに保護し合い、救恤することがなければ、一旦事を起こした際に孤立してなすところを知らないといった状況に陥ることになる。情としてどうしてそんなことに耐えられようか。社会を糾合して大きな力とし、以て禍害を防ぎ構成員を救恤することが、本堂にとって欠くことができない義務の一つである。

前者の部分だけを見れば、孫文は、致公堂を秘密結社と見なしていたことになるが、後者によれば、致公堂の実態は、華僑の相互扶助団体であったことになる。この矛盾は、どのように理解されるべきであろうか。

おそらく孫文は、結社なら政府に取り締まられるという中国人としての感覚を持っており、そうした目で致公堂を見たことだろう。しかし、孫文がアメリカを、「平等自由の区域、「共和民政」の国であって、結社や連盟を禁じることがない」と述べるように、アメリカでは結社の自由が保障され、アメリカ華僑社会にある団体としての致公堂は、中国での結社のように秘密結社化する必要が一切ない。他方、致公堂を在米華僑相互扶助団体として理解すれば、前述したように、致公堂が反清政府活動を行っていなかったことを説明できる。要するに、この時に至って孫文は、洪門致公堂を三合会に由来する秘密結社としてだけではなく、アメリカで発展した独立の華僑団体と見る認識を獲得したと考えられる。

では、具体的に孫文と致公堂の関係はどのように展開したのだろうか。この点を以下、辛亥革命以前と以後に分かって辿ってみたい。

第2節 孫文と致公堂：辛亥革命前（1896年-1911年）

2-1 1896年初アメリカ大陸上陸

1894年孫文は、ホノルルで「興中会」を形成し、1895年2月楊衢雲の「香港輔仁文社」と合併し、10月26日、広州で蜂起を起こそうとしたが、10月28日、広東都督譚鐘麟に摘発され³³⁾、失敗に終わった。孫文は香港に亡命し、海外避難生活が始まった³⁴⁾。蜂起が摘発された前日に、

孫文の親友陸皓東が逮捕され、11月7日に処刑された。

11月1日、清朝は、孫文を引き渡すよう広州の英国領事に照会し、領事を通して香港政府に要請した。ところが、当時の香港英国植民地大臣は、英国が政治犯を引き渡さないという慣習があることを理由に、清朝の要請を拒否した。とはいえ、1896年3月4日、香港政府は、清朝政府との関係を悪化させないように、孫文の追放令を発した³⁵⁾。孫文らは、香港も安全の場所ではない、と香港の弁護士の見解を受け入れ³⁶⁾、直ちに11月2日、船に乗って日本へ向かい、神戸から日本に入国、同月20日に横浜から乗船してホノルルへ向かった³⁷⁾。こうした孫文の一連の動きを、清朝政府の総理衙門が監視していたが、細かい情報は把握できていなかったようである。清朝政府が、ハワイ三合会と孫文との連携を恐れていたことは、総理衙門から両広総督譚鐘麟への電報から窺える³⁸⁾。

1896年4月5日、孫文たちの蜂起を摘発した譚鐘麟の広州蜂起後の孫文の動静に関する電報が総理衙門に届いている。そこには、孫文が「処刑された3人の党人のため復讐を計画」しているとあるが³⁹⁾、孫文の最新の動きは把握されていなかった。一方、総理衙門は駐日大臣裕庚のルートで、孫文がすでに横浜からハワイに渡ったことを知っていた。そして、4月8日付の総理衙門が駐米公使楊儒に発した電報は、譚が報告した孫文が復讐する意図を公使に伝え、「ハワイの三合会は勢力が盛んで、サンフランシスコやニューヨークと通じているため、〔孫文の〕行動を把握するのは困難ではない」とした⁴⁰⁾。清朝政府は、孫文が広州蜂起のように、海外の三合会と連合して復讐を試みることを恐れたようであるが、実際、孫文がハワイで旅券を手に入れ、サンフランシスコに上陸（1896年6月18日）したのち宿泊したのは、サクラメント通り（Sacramento Street）706号にあった華商の「聯勝」雑貨店⁴¹⁾であり、この店が入居している同じ建物の中に、致公堂総堂があった⁴²⁾。ただし、孫文は、広州蜂起の時、三合会の鄭士良の協力を得たが、三合会には加入していない⁴³⁾。また彼は、サンフランシスコ致公堂の人たちに革命を説明しても、無視されたようである⁴⁴⁾。その恐らく最も重要な原因は、致公堂が前述のように華僑の相互扶助団体であって、「反清復明」が何たるかを知らなかったこと⁴⁵⁾と、楊儒が総理衙門宛の報告の中に書いているように、「金山〔サンフランシスコ〕の会党は孫文派ばかりではなく、〔華僑たちは〕依然として広東政府が彼らの家族を逮捕することを恐れている」⁴⁶⁾ことが、背景にあったものと考えられる。

こうした華僑の対応の中で、孫文に共感した現地の華人牧師陳翰芬をはじめとするクリスチャン数人が興中会に入会している。そしてクリスチャン鄭華汰の、同じサクラメント通りの916号に興中会の通信所が設置された⁴⁷⁾。孫文は、広州キリスト教会の友人の紹介状を持参し、陳翰芬と面会したのである。陳翰芬は、孫文の広州での友人区鳳墀の婿であり、区鳳墀は孫文の広州蜂起を支持していた⁴⁸⁾から、陳は孫文の活動を事前に知っていたはずである。これ以前（孫文のハワイ滞在中）、ホノルルの清朝廷領事は、「興中会」会員の中国にあった資産を没収できるように、ハワイ滞在の興中会会員の氏名・戸籍の調査指令を受けていた。この指令の影響で「興中会」会員は（十数人を除き）孫文と連絡を取らなくなった⁴⁹⁾。こうした厳しい政治状況の中、陳

翰芬が「興中会」に加入したのは、孫文についてのあらかじめの理解を示すものであろう。

また清朝のホノルル領事宛指令は、同地のみを対象としていたとしても、「ハワイの三合会は勢力が盛んで、サンフランシスコやニューヨークと通じている」という状況を考えれば、それが、アメリカ大陸にいた華僑たちにも影響を与えたのは間違いない。しかも、広州蜂起が失敗したこともあって、ハワイの華僑らは、孫文と距離を置いた。陳翰芬はなかでも例外的な存在である。

このうち、孫文はサンフランシスコを離れ、1896年9月23日のWhite Star Line社のMajestic号に乗って、ニューヨークからイギリスに向かい、リバプールをへて10月1日にロンドンに着いた。こうした孫文の一連の行動は、すでに楊儒駐アメリカ公使と龔照瑗駐英国公使を通じて、総理衙門に把握されており、このため、孫文は、同年10月11日に、駐英公使館に拘束された。英国公使と総理衙門は、孫文を中国へ連行しようとしたが、孫文の友人たちの支援と英国の法律慣習の結果、10月24日彼は釈放された⁵⁰⁾。

孫文釈放の翌日、ロンドンのマスコミは、事件を大きく報道した。当時の駐英公使館の武官鳳凌も、10月25日付日記に、「孫文がかえって有名人になった」と述べた。10月26日、孫文の釈放情報はロイター通信により天津に届き、北洋大臣王文韶も、総理衙門に電報で孫文の状況を確認しようとしている⁵¹⁾。

こうして、孫文は、英国のマスコミを通して、知名度を高めた⁵²⁾。ところが、中国大陸に帰ることは、一層困難になった。この以前から、香港当局の追放処分を受けていたため、彼は活動区域を東南アジアの華僑社会と日本に移動させざるを得なかった。しかし、その後の1900年の惠州蜂起も失敗に終わり、孫文は日本の友人の協力を得ながら、日本にいった中国人留学生に目を向けたが、経済的には華僑たちの援助に頼らざるを得なかった⁵³⁾。これは、孫文が再びアメリカ大陸へ赴いた最も重要な要因だと考えられる。

2-2 1904年二回目のアメリカ大陸上陸

孫文は、1903年11月上旬日本を離れ、ハワイに向かった。中華革命軍党員の毛文明は、ホノルルに到着した孫文を招待し、ヒロ(Hilo)で講演会を開いた。日本戲院での講演会には、来場者は千人余りであったとされた。後に、キリスト教会と洪門組織「聯興会館」においても講演を行った⁵⁴⁾。ヒロに滞在中、「中華革命軍」が成立した⁵⁵⁾。12月上旬、孫文はホノルルに戻り、保皇会と対抗するために、『檀山新報』(華僑程蔚南所有)を改組し、革命の宣伝に力を入れた。孫文は、梁啓超の「保皇の名で、実質は革命」の言説を批判し、自ら執筆した「革命と保皇を弁別するために謹んで同郷人に告げる書(為弁明革命与保皇事敬告同郷書)」を『檀山新報』に発表した。孫文は、この「敬告同郷書」の中で、ホノルルの保皇会機関誌『新中国報』の主筆陳儀侃を強く批判した。陳の洪門入会の動機は「洪門の人々を利用」することにある、彼は革命を口にしてはいるが、「革命」と「保皇」を同列に論じて黑白を転倒している、と指弾したのである。この「敬告同郷書」では梁啓超の名前も出ているが、梁に対しては、「士はそれぞれ志を持つものだから、強いることはできない」と、直接の批判を避けた。それは、当時、「梁啓超との個人

間の交際が緊密」であったことにあるかもしれない⁵⁶。その代わりに、孫文は、同じく康有為の弟子である陳儀侃を批判し、これを通じて梁啓超の革命についての言論をほめかすに止めたのである。なお、「敬告同郷書」では、梁啓超の「致公堂」入会（梁の理解では「三合会」に属する組織）に言及していない。恐らく、孫文は梁啓超が「洪門致公堂」の会員であったことを知らなかったのだろう。

また孫文は、1903年12月29日の保皇派の新聞紙に掲載された陳儀侃「謹んで保皇会の同志に告げる書（敬告保皇会同志書）」に反駁するため、「保皇報を駁す（駁保皇報）」を書いた。陳が、孫文らは1895年の広州蜂起と1900年の惠州蜂起のいずれにあっても、洪門を利用したのではないかと非難したのに対し、孫文は、蜂起は革命党と洪門が意気投合し、力を合わせ蜂起を起したものであって、このことを「利用」と同一視してはならない、と反論している⁵⁷。

なお、1895年10月、孫文と楊衢雲が三合会を利用して、蜂起を起こそうとしたことは事実である。蜂起は失敗に終わったが、計画では孫文の親友鄭士良⁵⁸が、広州で孫文・陳少白と指揮に当たり、楊衢雲⁵⁹は香港の三合会と連絡して三千人の「決死隊」を組織し、広州に派遣する計画であった⁶⁰。しかし孫文らは、香港と広州の三合会に欺かれていた。彼らが保証した三千人「決死隊」とは実際には、現地の苦力であった。広州蜂起の失敗にはいくつかの要因があったが、三合会の動員が予定通りに進まなかったことが、直接原因となった⁶¹。広州蜂起に資金を提供した楊纘泰も三合会の有力者であり、こうした資金提供から蜂起の人員確保までを担当し、かつ蜂起の最前線に立ったのは、いずれ三合会関係者だったことから、広州蜂起時点での孫文と三合会と密接な関係が判明する。

ところで鄒魯は、孫文らが「興中会」を設立したのち、国内では「三点会」（＝三合会）「哥老会」（長江流域の秘密結社）などと、アメリカ大陸では「洪門致公堂」との連携を狙った、と記述している⁶²。だが、少なくとも後者との連携については、1904年1月11日に、孫文がホノルルで洪門系列の「国安会館」に加入してから、初めて実現したものである⁶³。

その後1904年4月6日、孫文はサンフランシスコ港に到着したが、ハワイでの論戦相手・保皇党の陳儀侃らが孫文の上陸を阻止した。彼らは、孫文の行動を清朝の総領事何祐に伝え、サンフランシスコ税関に知らせたのである。それによって、サンフランシスコ税関は、孫文の書類に不備があるとし、「天使島」に抑留し、帰還させようとした。

この抑留中、孫文は、『中西日報』で同報の経営者でクリスチャンの伍盤照⁶⁴の名前を見出し、新聞売り子を通して、伍と連絡を取ることができた⁶⁵。ところが、伍は当時清朝の領事館顧問であり、直接孫文と接触することは難しかった。そこで伍は、致公堂の唐瓊昌と相談して、致公堂に孫文を救うように要請した。致公堂の黄三徳と唐瓊昌は弁護士を雇い、致公堂の不動産を担保に500元を借り、孫文の保証金を払ったため、孫文は上陸できた⁶⁶。

伍盤照は、表だって孫文を支持できなかったが、彼が経営している新聞紙『中西日報』は孫文の活動ぶりを報道した。まず、孫文の上陸について、同報に「志士が客を訪問」（志士拜客）の題名の記事が載せられた⁶⁷。同報は、孫文を革命党の指導者と称し、4月30日夜、致公堂で革

命の演説を行い、翌日から各地を訪問した、と報道した。また5月15日、「中国革命党の領袖」孫文は、致公堂の招待で、「昇平戲院」で革命演説をした。『中西日報』第1面の記事によると、来場者に立ち見が出るほどの盛況であり、孫文の演説は何度も拍手が起こるほど大いに歓迎された。孫文の演説は、中国人が「自強」すべきであり、「漢を連合し、満を排除する」（聯漢排満）を第一主義にせねばならないとしたものであり、「前の二回の演説よりもっと激しい内容だ」と評されている⁶⁸⁾。

なお、孫文は、サンフランシスコに滞在中、『大同日報』の編集長欧榭甲と連携することはできなかった。このため致公堂側はやむなく欧榭甲を解職し⁶⁹⁾、前述のように馮自由を同報の駐日通信員にし、留日学生劉成禺を編集長に迎えた⁷⁰⁾。そして、孫文は、致公堂の章程を改正し、致公堂の主張に「驅除韃虜、恢復中華、建立民國、平均地権」を書き入れた。鄒魯によれば、孫文は致公堂を、完全に「本党の性質」の組織へと変革したのである。しかし、この鄒魯の記述は、正確さを欠く記述、あるいは過大評価であると考えられる。なぜなら、致公堂という団体は、そもそも上下関係が厳密な、総堂を頂点とし各地の堂がこれに従うような結社型組織ではなく、ゆるやかな連合体であったし、一つの主義主張が各地の組織にゆきわたるような体質を有してはいなかったからである。致公堂の新章程には、「総堂」の「総理」には、「支堂」が決めた役員や規約を認可する権限があると記載されているが⁷¹⁾、こうした総堂→支堂へのコントロールがその後機能した形跡は見られない。前述の、1896年当時のサンフランシスコ致公堂が「反清復明」の何たるかを知らなかったとされること、1900年には梁啓超がハワイ「三合会」の指導者となったことを見ても、彼らの「主義」はかなり流動的であった。ただし、致公堂=洪門組織が、前述したように大量な会員を抱えていたことは確かであり、革命資金の調達に苦しむ孫文は、致公堂に会員の総登録を提案し、登録した会員が会費を納め、これを革命資金にあてる、という計算をしていたと思われる。そして、致公堂は黄三徳を派遣し、5月24日から孫文とアメリカ各地にある洪門団体を訪問し、孫文が革命の宣伝を、黄三徳が登録を行った。ところが、サンフランシスコ以外の都市にある洪門団体は、革命にあまり関心を見せなかった。致公堂が結社の組織原理と、明確な主義主張を有していたのなら、こうした状況にはならなかったはずである。

さらに7月中旬、孫文は致公堂の会員登録を黄三徳に託してニューヨークに向かい、同地留学中の王寵恵⁷²⁾や黄三徳の友人マイクウィリアムズ (C. E. McWilliams) の助けを借りて、アメリカ人に中国革命の支援を訴える英文パンフレット *The True Solution of Chinese Question: An Appeal to the People of the United States* を出版することになるのだが、興味深いのは、9月に原稿を受け取った時のマイクウィリアムズの提案と、孫文の彼に対する回答である。マイクウィリアムズは、パンフレットの表紙に「致公堂」の漢字3文字を飾ることを提案したが、孫文は「致公堂」とはアメリカでしか通用しないし、革命団体一般を代表できない、としてこれを拒んでいるのである⁷³⁾。このエピソードも、当時の両者の間の距離を示すものであろう。

一方で、通信技術の発展や、華字紙『中西日報』（1900年創刊）、『大同日報』（1902年創刊）の発行は、華僑社会に中国内の情報を随時提供するとともに、論説を通して、自らの意見を公に

することを可能にしていた。これらには清朝を批判する記事がしばしば掲載され、さらに、1903年に陳儀侃が中国本土にいる中国人を対象に執筆した「(華人)排斥法拒否策の提案」(「擬抵制禁例策」⁷⁴⁾)を淵源として、1905年5月サンフランシスコから「アメリカ製品ボイコット運動」が始まり、上海や香港、さらには中国本土や東南アジアなどに広がっていくと、『中西日報』はこれらの運動状況を1906年2月まで連続して報道している⁷⁵⁾。また、同紙によれば、1905年8月サンフランシスコの中華会館は、「拒絶策」活動の一環として、「拒約総会」を新たに設置し、アメリカをはじめ、世界各地の華僑にボイコットを呼び掛けた⁷⁶⁾。なお、当時の駐米公使梁誠(1864-1917)は、「公使として、わが人民に加えられている不平等と屈辱を見るに忍びない」とのべ、非公式ながら運動を支持したとされるが、その1906年2月には清朝政府は、ボイコット運動弾圧の姿勢をあらわにした⁷⁷⁾。このことは、華僑社会内部での反清朝感情に拍車をかけることになったものと考えられる。

とはいえ、孫文の活動環境は、すべてが1896年の時より向上したとは言えなかった。例えば、1899年からカナダを中心に活動し始めた保皇会は、1902年8月ころ、アメリカ東部に定着し、致公堂の『大同日報』を通して、保皇会の方針を宣伝し、アメリカ西部まで勢力を広げていた。さらに、1903年梁啓超の渡米は一層保皇会勢力を強めた⁷⁸⁾。孫文は黄三徳とアメリカ各地のチャイナタウンでの宣伝を終えて、12月14日ニューヨークからロンドンに向かった⁷⁹⁾。この後、彼はアメリカ大陸での活動を一旦終了した。

2-3 1909年 三回目のアメリカ大陸上陸

前述の1904年から1905年にかけてのアメリカ製品ボイコット運動と、日露戦争での日本の勝利は、アメリカで人種差別をうけてきた華僑たちに新たな自信を与えた。また1905年、清朝が科挙を廃止したことにともない、海外への留学が活発になった。さらに、清朝政府は1908年8月27日、『欽定憲法大綱』を公布、政治改革を漸進的に進める方針を明らかにした。同年11月、保皇会の「保」の対象であった光緒帝と実権を握った西太后が相次いで亡くなり、醇親王載灃が摂政となった。政権が皇族に集中され、漢人の高級官僚中にも「反満」感情が生まれた、と孫文は、サンフランシスコにいた革命支持者に国内の状況を紹介した⁸⁰⁾。

この間、1905年7月19日、孫文はヨーロッパから横浜港に到着、30日、黄興、宋教仁らと東京で「中国同盟会」の成立大会を開いた。その後、孫文は日本と東南アジアを中心に活動したのち、1909年5月19日、ヨーロッパに向かい、同年11月8日にはニューヨークに到着した。このとき洪門の友人であった黄溪記が迎えに来ていた⁸¹⁾。

孫文の上陸以前、同盟会のアメリカでの宣伝活動は、すでにアメリカ生まれの華人同盟会会員の李是男⁸²⁾によって展開されていた。同年春、李は、黄蕓蘇、張藹蘊、温雄飛、黄伯耀(致公堂会員、のち国民党アメリカ総支部支部長)らと共に「少年学社」(Young China Association)を立ち上げ、のちに機関誌『美洲少年』(Youth)を刊行、革命活動を宣伝していた。

1909年12月末か1910年1月初めころ、孫文は、現地華僑の協力を得て、同盟会ニューヨー

ク分会を創立した。新入会員の中には、のちに国民参政会参政員になった譚贊もいた。ついで1910年1月18日、孫文はシカゴに到着し、同盟会シカゴ分会を設立した。同21日、致公堂は孫文を招待した⁸³⁾。ところが、シカゴ致公堂の「主事」梅宗周は保皇会会長であった。しかも三年ほど前、保皇派はシカゴで清朝の「官爵売買」を通じて資金を獲得し、華僑社会のエリートたちのほとんどは「官爵」を買うとともに、保皇会の会員になっていたのである。こうして華僑社会の上層の人々は保皇派に入ったため、孫文の革命活動に資金提供しないだけでなく、孫文の革命理念をも排撃した。上層に対し、中間層の華僑たちは孫文の「駆除韃虜」「創立民国」の主張に反対しなかったが、孫文の「造反」には懸念をもっていた。彼らは孫文の「造反」が失敗すれば、将来中国に戻る際、生命の危険があると慮り、表立って孫文を支持しなかったという。このため孫文は、下の階層をターゲットに、宣伝と募金活動を行ったが、生きることが精一杯な彼らから大きな経済的支援を得ることはできなかった。孫文は、シカゴに約一カ月滞在したにもかかわらず、わずかに香港ドルで3000香港ドルに相当する額しか集まらなかった⁸⁴⁾。

それから2月10日、孫文は、サンフランシスコに到着した。同月に第2次広州蜂起が失敗に終わったが、孫文はこれを、資金が5000元不足したからだとして、趙公璧への2月22日付書簡で述べている。3月1日付の趙宛書簡でも、ボストン致公堂は5000元を支援すると約束したにもかかわらず1900余元しか送金して来なかった、ニューヨーク致公堂は一文も送って来ない、と不満を漏らしている。

2月27日、サンフランシスコ同盟会が成立した。同日、「少年学社」は「同盟会分会」に改名され、李是男、黄伯耀らが入会し、内部では「中華革命党」、表向きは「同盟会」の名義を使った⁸⁵⁾。さらに、サンフランシスコ同盟会は出資金（股銀）を募集し、「少年中国報書莊」を設立、機関誌『少年中国報』が8月19日（七月十六日、金曜日）に創刊された⁸⁶⁾。『中西日報』掲載の広告によれば、同報の「宗旨」は、進化論学説にもとづき、「共和政体を主張し民族・民権・民生の三大主義を発揮させる」というものであった⁸⁷⁾。この間、1910年3月22日孫文はサンフランシスコからハワイに向かい、同地で28日、ハワイ同盟会分会を設立したのち、5月30日、日本に向かった⁸⁸⁾。

以上のように、孫文の三回目のアメリカ大陸上陸が終わった。今回の上陸で主な成果はニューヨークをはじめ、ボストン、シカゴ及びサンフランシスコ等のチャイナタウンに「同盟会」の成立と機関誌『少年中国晨报』の創刊を促がせた⁸⁹⁾のに対して、孫文は、趙公璧宛の書簡の中で致公堂への不満を述べているように、募金活動は依然として困難だった。それは、中華民国成立後、孫文の致公堂への態度を決定する要因の一つとなった、と考えられる。

2-4 1911年四回目のアメリカ大陸上陸

1910年9月12日、孫文はサンフランシスコ同盟会宛の書簡において、募金に努めさせるよう指示したものの、「洪門には一つ二つ大きな都市の洪門組織を除いて、その他の洪門人士は革命に熱心し、〔革命に〕賛成する」と指摘した上で、洪門組織にも募金活動への参加を誘うよう提

案した。要するに、孫文は、依然として洪門致公堂に対し、募金の協力を期待していたと考えられる。

1911年1月19日、孫文はヨーロッパからニューヨークに到着し、23日に、サンフランシスコに向かい、後に黄三徳と合流し、募金活動をしながら⁹⁰⁾、31日（正月二日）にサンフランシスコに到着した。今回ここで得られた募金額は、黄三徳の回想によって2000元だったことがわかる⁹¹⁾。

致公堂は、2月3日（正月六日、金曜日）夜に新年大会を開き、事前に孫文を招待し、講演を行ってもらう予定だったが、孫文は、急に同夜の電車に乗って、バンクバーへ向かった⁹²⁾。

2月9日（正月十二日）、孫文は、サンフランシスコ致公堂宛ての書簡の中で、彼の約束を守らなかったことを謝っているが、黄三徳の回想によれば、致公堂関係者たちは孫文への怒りを抑えられなかった様子であった⁹³⁾。

2月3日に孫文がバンクバーに赴いたのは、バンクバーの致公堂機関誌『大漢報』主筆になった馮自由に誘われたためだった。孫文は、2月5日夜にバンクバーに到着後、現地の致公堂の歓迎を受け、連日講演を行った。馮自由は、カナダビクトリア致公堂の会員の中の革命を支持する普通会员に、孫文の歓迎会で、洪門の不動産を担保として革命資金を集めるよう示唆を与えた。そして翌日に開いた会で、担保の件を議決し、3万香港ドルの資金を集めた。他のチャイナタウンの致公堂もビクトリア致公堂に倣い、不動産を担保に入れ、資金を集めた⁹⁴⁾。ビクトリア致公堂の募金を受け取った趙声、黄興、胡漢民は、ビクトリア致公堂へ感謝の意を表す書簡を送った。彼らは書簡の中で、もしサンフランシスコ致公堂もビクトリア致公堂のように積極的に援助してくれるものなら、成功の日はずや来ると、述べた⁹⁵⁾。この書簡から、サンフランシスコ致公堂は、ビクトリア致公堂と異なり、孫文の募金活動を積極的に支持していなかったことが伺える⁹⁶⁾。なぜそうなったのか。それはおそらく同堂の有力者たちが正月の出来事での孫文への怒りをまだ忘れていなかったのだろう⁹⁷⁾。

孫文と馮自由は、様々な手段で集めた資金を、同年3月29日の広州蜂起の資金に充てた⁹⁸⁾。しかし、今回の蜂起も以前の蜂起と同じく、失敗に終わった。

今回の蜂起にはさらなる資金が必要となるはずだった。ところが、カナダ致公堂だけで、アメリカの致公堂の協力を得られないのでは、大金を集められない、と孫文は考えた⁹⁹⁾。4月19日、孫文は、再びニューヨークからアメリカに入学し、致公堂と連絡を取り、募金活動を始めた。

この頃、シカゴ同盟会会員の蕭漢衛が提案した債券の発行はアメリカ政府に許可された。債券の額面は、「5元」と「10元」、「百元」「千元」があるが、孫文は朱卓文に十万元分の債券をニューヨークに持ってくるよう指示し¹⁰⁰⁾、ニューヨークで債券の売買を通して資金を集めようとした。ニューヨークに到着した孫文は、現地の致公堂と同盟会は安良堂と協勝堂と連携し、募金活動を行おうとした¹⁰¹⁾。

孫文は、4月28日シカゴに到着し、広州蜂起失敗の情報を新聞紙から知り、サンフランシスコにいた黄三徳をシカゴまで呼び出した。そして孫文は、黄三徳に募金を頼んだ。黄三徳は、孫

文をサンフランシスコに行くよう勧めた¹⁰²⁾。

二人がサンフランシスコに到着する以前、2月の正月祝賀大会で顔を出さなかった自身への反発を抑えようとするかのように、6月9日、孫文は致公堂総堂職員たちに、彼らが中華革命事業を支持する意思を表すことに嬉しく思っていること、と彼の日程を記した書簡を發した¹⁰³⁾。

6月10日、孫文は、サンフランシスコに到着した。今回の孫文のサンフランシスコ致公堂への働きかけの背景には、致公堂中の年老いたものたちが、3月の広州蜂起で革命のために命までかけた人々の勇敢な事績に感動したという事実があった¹⁰⁴⁾。資金集めのために、孫文は、こうした致公堂の会員たちとの関係を改善するべく、黄三徳らと商議して、すべての同盟会会員を致公堂に加入させることに合意し、6月19日を以て、両者を連合することになった¹⁰⁵⁾。両者の「連合」の実現後、孫文の提案¹⁰⁶⁾で、「洪門籌餉局」を設置することになり、孫文は、同局の「縁起章程」と「革命軍籌餉約章」を起草した¹⁰⁷⁾。致公堂に加入した同盟会の会員たちは、各地の致公堂と連携し、募金活動を展開した。彼らを得た資金は香港にあった中国日報社、もしくは金利源商店に送金され、革命資金に充てられた¹⁰⁸⁾。

なお、この時期の孫文らの募金活動は、後年の抗日戦争時期の華僑無償献金とは異なっていた。民国成立後に拠金額（5ドル以上）の倍額を「中華民国金幣」で返済する、1000ドル以上の拠金者には「実業優先権」を与えるといった約束の形で進められた¹⁰⁹⁾。これらの「約束」および、カナダにおける致公堂が、不動産を担保にしてまで資金提供に応じていたことは、いずれも中華民国成立後、致公堂と孫文との関係に影響を与えることになる。

10月10日武昌蜂起が起き、革命軍は湖北軍政府を樹立した。『中西日報』は10月11日付の「緊要新聞」欄にはいち早く、「湖北の武昌城はすでに革命党によって占拠された」との北京電が掲載され、引き続き12日、13日の「緊要新聞」欄にも蜂起の進展状況が報道されている。そして、10月14日「革命党はまた武昌で蜂起を起こした（革命党又大起於武昌）」という記事が、一頁目の「本報論説」に掲載された。連日報道の中、10月23日付には、「党軍大勝」の記事が掲載されている。同日の同紙によれば、ビクトリアの同盟会は、武昌蜂起後、「中華民政府」（ママ）の成立を宣言し、致公堂とともに会合を開いた。致公堂代表の林洪が主席となり、「中華民国旗」の掲揚を拍手のうちに決定したのである。同時に25日に祝賀パレードを行い、致公堂と合流してから戲院で演説会を行うことも計画されている。また、メキシコの「加蘭姐」閲書報社も「中華民国旗」を掲げ、共和国の前途を祝福した。興味深いことに、このメキシコで開かれた講演会では華僑たちに「民主国民資格を要請する」ことが呼び掛けられている¹¹⁰⁾。

引き続き『中西日報』は武昌蜂起後の状況を連日のように報道し、19日、21日、23日には、「本報論説」欄に「漢・滿興亡に関わる大きな問題」（「漢滿興亡大問題」）と題する論説を掲載、武昌蜂起によって各地に広まった蜂起の要因をまとめた。一つ目の「遠い要因」として、満州人は明朝の領土を征服してから、漢民族を残酷に殺したといった歴史が振り返られ、漢民族は人数が多かったことから、全滅を免れたことが指摘され、二点目の「悪因」では、満州政府は時期を判断し情勢を推し量ることができず身の程を知らない、民衆たちは武昌蜂起を契機に、我が党軍

による民主主義の樹立を歓迎している、と述べる。さらに、現地通信員を雇って現状をいち早く把握してアメリカの華僑に伝えようとし、読者の疑問の解消にも努めた¹¹¹⁾。『中西日報』の行動は、華僑たちの中国国内状況への関心の高さを反映したものであった。ただし、同報の武昌蜂起に関する記事に、孫文の名前はほとんど出ていない。その孫文は、武昌蜂起当時、コロラド州の州都デンバーにいた。彼は、10月13日、シカゴに到着、シカゴ同盟会分会のため、「中華民国成立預祝大会」（15日に開催）の通告を起草した¹¹²⁾。そして、11月2日、イギリスに向け、ニューヨークから出発した。

この後、1925年にこの世を去るまで、彼がアメリカ大陸に足を踏み入れることは二度となかった。しかしながら、孫文はアメリカ大陸に上陸しなかったものの、書簡や人員の派遣などを通じて、洪門致公堂との間に関係を保っていた。

第3節 孫文と致公堂：辛亥革命後（1911年-1915年）

前述のように辛亥革命勃発の報道をアメリカ合衆国コロラド州のデンバーで知った孫文は、ヨーロッパ経由で帰国の途次についていた。しかし、国内では革命軍と清朝軍との戦闘が続き、革命側が資金の調達に苦しむ状況には変わりがなかった。海外で資金の調達にあっていた革命籌餉局の黄三徳は、武昌蜂起後にあっても同局総辦朱三進らが革命に無関心であり、同局の金銭を全部支配しようとしたこと、黄興からの電報が届き送金が督促されたにもかかわらず、朱三進らは送金を阻止し、黄三徳と馮自由の努力でようやく2万円の送金できたこと、を孫文宛書簡で述べている¹¹³⁾。この書簡からも、致公堂内部に革命に対する温度差があったことが判明する。

孫文は12月25日、上海に到着した。29日には独立各省の代表会議により中華民国臨時大統領に選出され、1912年1月1日、同職に就任した¹¹⁴⁾。ところが、新政府の軍事的財政的な基盤の弱体さから、孫文らは清朝の最大の実力者袁世凱と妥協し、袁の手で清帝を退位させる代わりに、彼に臨時大總統職を譲る、という妥協に踏み込まざるを得なかった。同年2月13日、孫文は臨時大總統辞任を声明する（正式な辞職は4月1日）。

黄三徳が、洪門致公堂の国内での団体登録のために、上海に赴いたのはこうした政治的経緯のちの、1912年4月17日のことである¹¹⁵⁾。孫文はちょうどその翌日に上海を離れ、広州に向かったため、孫科を通じて黄三徳に広州に来よう伝えた。広州での面会の際、黄三徳の提案に対し孫文は大いに賛成し、致公堂の要請を文書で広東都督胡漢民に依頼するよう、黄三徳に回答した。しかし、胡漢民は、黄三徳の申請を無視したかのように一月たっても返答しなかった。そして黄三徳は、再び孫文に問い合わせし、登録の件で胡漢民に圧力をかけるように望んだが、何の進展もなかったようである。黄三徳は、後に、孫文らは「洪門」を吸収するねらいを持っていたため、致公堂が国内で勢力を形成することを望んでいなかった、と回想している¹¹⁶⁾。その記述の当否はさておいても、彼らの主張は実現を見なかったのである。

なお、1910年に孫文と馮自由が企画したカナダのビクトリアなど地域の致公堂不動産担保は、

1913年に買い戻す予定だったが、孫文や馮自由はこれを忘れたかのように、致公堂に何の連絡も取らなかった¹¹⁷⁾。一方で、孫文らは、1912年8月25日、同盟会を中心に共和党や国民共進会などの政党と合併し、「国民党」を設立した。この国民党は、1913年11月4日に、独裁化を強めた袁世凱によって国内の支部を含め解散させられるが、海外の美洲国民党支部は存続をつづけた。そして「修正国民党美洲支部規約草案」が作成され、そこには美洲支部は「中国国民党美洲支部」を称すること、サンフランシスコに設置されること、が規定されている¹¹⁸⁾。

こののち、反袁世凱蜂起の「第二次革命」に敗れた孫文らは、1914年7月8日、東京の築地で「中華革命党」成立会を開いた（孫文が総理に就任し、「中華革命党総章」を公布¹¹⁹⁾）。そして孫文が、アメリカ党務の開拓を依頼したのが、林森、馮自由らであった。1914年、参議院議員であった林森は、袁世凱に同院が解散された後、ハワイに渡った。その経由地の横浜で、孫文の中華革命党に加入していたのである。また、馮自由も東京で中華革命党に加入し、「第三革命」資金集めのため、アメリカ大陸に向かった。林森は、当初ハワイへは観光の目的で来ていたが、馮自由の要請を受け大陸に渡った、とされる。また、彼は呉鉄城をハワイの国民党同志に紹介、後者に渡米を勧誘している。

1914年2月、サンフランシスコに到着した馮自由は、元国民党美洲総支部長謝英伯、副支部長黄芸蘇らの学業を続けたいという申し出と推薦を受け、代理支部長となった。代理副支部長は林森に依頼された¹²⁰⁾。間もなく、馮自由は、美洲致公堂会長（当時「(中華) 民国公会」の名称も用いた）に推薦され¹²¹⁾、募金のための「革命籌餉局」を「民国維持会」に改名し、アメリカやカナダ各地の致公堂を拠点として、募金活動を開始した。公には、中華革命党ではなく、依然として「国民党」の名称を用いた。しかも、馮自由は弁護士を通じて、カリフォルニア州政府に「Chinese Nationalist League」の名称で、法人団体登録を行っている¹²²⁾。

馮自由は、1914年7月28日付孫文宛書簡の中で募金活動の実態を説明している。——自分は、孫文の指示を受け、速やかに籌餉局を設置した¹²³⁾が、今回の募金は、恐らく辛亥革命時のように、積極的に受け止められることはないだろう。洪門兄弟たちが「政治革命」のことを知らないからだ。幸いに黄興と林森が渡米し、第三革命のために資金が必要だと訴えたため、状況がいくぶん好転した。ところが、袁世凱が、使者徐桂をアメリカに派遣し、領事の権力を利用してわが中華会館を演説会場とした。この袁世凱の使者は、二、三箇所の会館主席を動員し、わが華僑に圧力をかけようとした。しかしわれわれ華僑たちは、他人に屈服することなく、五六百人で会館に押しかけ、大いに非難の声をあげた。残念なことに、袁の使者は会館にいなかった。もしあれば、必ずや彼の身を粉々にしていたものを、と¹²⁴⁾。

馮自由が言及している黄興のサンフランシスコ到着は、7月15日のことである¹²⁵⁾。黄興は、中華革命党設立をめぐる孫文と意見を異にして渡米したのであるが、のちにニューヨークに向かい¹²⁶⁾、馮自由と面会している。馮自由の孫文宛10月5日付書簡によれば、このとき馮自由は彼に中華革命党への加入を勧誘したようであるが、黄は、孫文が中華革命党の規約に、次なる革命の前に入党した党員（「首義党員」）を「元勳公民」として「すべての参政・執政の優先権を与え

る」とした規定や、入党に際して求められる「誓約」に「命令に服従する」¹²⁷⁾とあったことを問題にし、「元勳公民」および「服従」の文字を削除すれば加盟する、と答えている。黄興は、アメリカでの講演で、欧州大戦の機に国内で再び蜂起を起こすべきだとの演説を行った。彼は、サンフランシスコを離れる際、鄭占南から銀1000元を借りた。馮自由は、中華革命党に無関心な黄興とは対照的に、林森は「党のための真心を持っており、尊敬されるべき」だとしているが、林森に職も収入源がないため、民国維持会から林森に300元を支給するよう孫文に求めた¹²⁸⁾。

前述の7月28日付の馮自由の書簡から、今回の募金の困難さが推測できる¹²⁹⁾。しかし、馮自由と高鉄徳の働きかけを受け、「努特埠致公堂」は、「国民としての責任」を尽くすとし、積極的に孫文活動への支持を表明した。同致公堂が孫文宛に二回、それぞれ「日本円で1000円」を横浜正金銀行ニューヨーク支店を通じて送金した¹³⁰⁾という記録が残っている。

ところが、馮自由は、同年12月サンフランシスコに戻ったのち、致公堂の会長ポストを辞職することになった。馮自由は、『革命逸史』の中では、就任の事実のみを述べ、その後の経緯を明らかにしていない¹³¹⁾が、国民党史料に収録されている黄三徳の陳其美・謝持宛書簡（1915年1月23日付）によれば、事態は以下のように進展した。すなわち、馮自由はこの頃、各地の致公堂を回って募金活動を行っていたが、同時に水面下で「公堂」〔サンフランシスコ致公総堂〕を攻撃していた。このことを示す馮自由の各地の致公堂宛の書簡原本が、サンフランシスコに送られ、黄三徳らは、馮自由の所業を初めて知った。馮の書簡原本に目を通した彼らは激怒し、追及のための会合に馮を呼び出した。しかし、彼は顔を出さなかった。魯連という人物が、馮に各地の致公堂に書簡を送って弁明し、騒ぎを収めるよう勧めたが、馮自由は同志たち（「洪門各兄弟」）の思いやりを無視し、逆に民国公会の会長職辞任を申し出た。その結果、「馮自由の名誉は地を掃った」のである¹³²⁾。

なお、この黄三徳の陳・謝宛書簡の冒頭には、「孫先生からの書簡を受け取った」といった文言が見える。黄三徳の『洪門革命史』には、1914年12月30日付で孫文から各地の致公堂宛に送られた書簡が収録されており、国民党史料にも、日付不明ながら孫文の美洲洪門致公堂宛書簡が存在する¹³³⁾。両者を比較すると、『洪門革命史』掲載の孫文書簡は、簡略であるが、国民党史料のものと重要な語句が一致するため、この孫文書簡を要約して収録したものであることは明らかである。したがって、この孫文書簡は、従来「1914年11月下旬」作成と考えられてきたのだが（『国父全集』『孫中山全集』『孫中山年譜長編』）、実は、12月30日付のものであったことが判明するのであるが、ここで孫文は、洪門致公堂が辛亥革命への支持や反袁世凱の二次革命の失敗を回想し、新たに「中華革命党」を組織したとし、以下のように述べている。——今回組織する「中華革命党」は、同盟会・国民党の失敗の経験を踏まえている。その総章第12条に、「首義黨員は元勳公民とし、参政・執政の優先権利を得る」としているのも、「真の革命党を保障する」ためである。種族革命では「秘密機関」を多数設置した分散した活動方式がとられたが、政治革命は組織と軍隊を強固にせねば、「国民を促すことができないし、隣国からの干渉も避けられない」。「私も洪門の一員であり、密接な関係にあるのだから、各都市の洪門団体は、急ぎ立ち

上がり共に革命の事業を図るべく、誓約書に記入し、中華革命党に参加されたい」。対外的な名義は、どのようなものでもよいが、「内部は一律に総章に従い」「中華革命党支部に改組し、連絡に齟齬が生まれないようにされたい」¹³⁴⁾。

ここで、孫文が「元勳公民」についての規定に、説明を加えていることは興味深い。なぜなら、このことは、以前から致公堂の間でこの規定に対し、反発が存在していたことを示すものであるからである。前述のように、黄興は、中華革命党に参加しない理由について、同党総章12条のこの「元勳公民」規定を挙げているから、致公堂のこうした反発には黄興の影響があるかもしれない。アメリカ華僑たちは、社会にあってこれまで権利・平等をもとめてきたのであるから、国民を党への参加時期によって区別する中華革命党総章第12条規定は、そもそも問題にされるべきものであったことも指摘できる。なお、孫文の書簡を受け取った後に書かれた黄三徳の陳・謝宛書簡には、孫文の中華革命党加入、致公堂の同党支部への改組要求については、まったく言及していない。こうすることで黄三徳は、孫の要請を拒否したのである。

ただし、馮自由の辞職（それにとまなう孫文と致公堂とのパイプの切断）には、ほかの要因も、検討しておくべきである。この検討は、孫文と致公堂との関係の変遷を明らかにすることにつながる、と考えられる。

前述のように、黄三徳の1915年1月23日付書簡によれば、当時の馮自由の活動ぶりが、サンフランシスコ致公堂と孫文派の間に重大な悪影響をもたらし、致公堂側が設けた場に馮は顔を出さないまま、致公堂（民国公会）の会長を辞職した経緯があった。ただし、馮自由の活動が、黄三徳書簡の言うようにサンフランシスコ致公堂攻撃にとどまるのであれば、当時孫文は致公堂全体を中華革命党に加入するよう働きかけを行っていたのであるから、民国公会会長としての馮は、組織的に緩やかな連合体である洪門致公堂団体において、サンフランシスコ以外の他の都市の致公堂の支持を得る可能があったはずである。

そこで明らかにされるべきは、最初に組織として馮自由を糾弾したのが、サンフランシスコ致公堂ではなく、カナダのビクトリア致公堂だったことである。ビクトリア致公堂は、サンフランシスコが馮自由非難の立場を明確にする以前にあって、馮自由を糾弾するビラを作成し、カナダ・アメリカの致公堂に送付し、これを孫文の側近陳其美や謝持まで目にするようになっていた。このビラは、馮自由が1911年にバンクーバーで革命資金の調達を行ったさい、バンクーバーをはじめとする致公堂が、不動産などの財産を処分したまで資金を用意したにもかかわらず、何の感謝の辞もなく（さらにこれを返却しないまま）、新たな募金活動を始めたと指摘し、馮の「忘恩」を糾弾するものであった。そのみか、ビクトリア致公堂は、馮が集めた資金の流用の疑いをも取り上げ、孫文と馮自由の行為は詐欺だと結論していた。そして黄三徳の回想は、このビクトリア致公堂のビラを引用した上で、致公堂は、孫文・馮自由をすでに信用しなくなったため、致公堂は孫文派の第三革命の募金に協力しなかった、と述べている¹³⁵⁾のだが、1914年2月渡米した馮自由は、第三革命のための募金活動を依然として致公堂を中心に展開し、馮自身も、中華民國公会（致公堂）の会長に推薦され着任し、また致公堂の一機関の「籌餉局」を募金のために

「民国維持会」に改名したという事実の前後関係を考えれば、黄三徳の回想は正確さを欠くことが判明する。要するに、1914年2月から12月頃に馮自由が辞職するまでの間、致公堂は孫文派の第三革命を支持していたはずである。

では、ビクトリア致公堂を含む致公堂全体は、なぜ孫文派支持から、反孫文・馮自由に転換したのか。その原因は、1914年10月22日付の馮自由の居正宛の書簡から窺える。馮自由は、まず「国民党」の党員数は、アメリカでわずか7000人にすぎないが、これからますます隆盛に向かうだろう、と楽観的に見た上で、次のように述べている。—— 洪門致公堂は、歴史が長い団体で、私とよい関係を維持してきた。自分は、孫文が南京にいた時（大総統時期）、洪門致公堂党員たちに「旌義状（表彰状）」を与える企画を立て、各地の致公堂にその有力者の氏名を推薦してもらい、孫文に渡した。そして、孫文は「旌義状」の件を朱卓民に依頼したようである。ところが、朱卓民は、帰米後、すべての「旌義状」をアメリカ在住の国民党党員たちに与えた。それを知った洪門致公堂側は、孫文が国民党側だけを重んじ、洪門を蔑んだ、と憤慨した。また、アメリカ華僑社会には国内の三合会と広東政府との対立関係の噂が流れており、それによって、致公堂の対孫文印象が一層悪化した様子だ。しかしながら致公堂華僑らは、国事に熱心であり、尊敬されるべきだ¹³⁶、と。要するに、同書簡を読む限り、孫文と洪門致公堂との関係に悪影響を与えたのは、朱卓民が洪門致公堂の有力者に表彰する予定の「旌義状」を在アメリカ国民党党員にだけ与えたことにあると、馮自由は主張しているのである。

馮自由が同書簡で言及した「旌義状」は中華民国成立後、革命に貢献した人物を表彰したものである。この有力者の推薦は、従来の革命派の働きかけが個々の致公堂を対象としていたのに対し、今回は、各都市の致公堂に一齐に推薦を要請する方法がとられた。黄三徳が述べた馮自由のサンフランシスコ致公堂への攻撃や、ビクトリア致公堂のピラがいう「財産を処分してまで〔孫文らの〕要求に応じ、洪門の人士が〔革命派に〕代わって調達した軍資金は十数万を下らない」にもかかわらず、「南京政府で稽勳局長に任じた馮自由は、カナダの致公堂に一片の感謝の辞もなかった」という問題が、個別の致公堂との関係に罅を入れたとするならば、「旌義状」の件は、より広く各都市の致公堂の有力者からの不満を買うことになったに違いない。ビクトリア致公堂のピラに見える「忘恩」は、ビクトリアの側の不満にとどまらなくなったのである。

もう一つ、致公堂と孫文派の関係悪化に言及しているのが、呉鉄城の孫文宛書簡（15年2月16日付）である。このころハワイに派遣されていた呉は、孫文派と致公堂との関係を触れ、「我が党」とサンフランシスコ致公堂とが「旧事」で関係が悪化したため、募金活動は一層困難になっている、と以下のように述べている。—— ホノルルでは保皇派と革命派の勢力が相拮抗しており、別々の派閥を成立させている。しかも革命派は、黄興と岑春煊の名義で活動しており、孫文の中華革命党と無関係の募金が行われている。こうした事情を踏まえ、自分は、演劇を通して募金をする企画を立てた。そしてサンフランシスコと中華革命党との関係の悪化原因は、唐瓊昌¹³⁷にある。「我が党」と致公堂の関係だけではなく、むしろ黄興と岑春煊の活動によって、華僑たちに、中華革命党内部には分裂が起こっている、と疑われたことを心配すべきである、

と¹³⁸⁾。ここで呉は、サンフランシスコ致公堂と「我が党」(孫文派)との関係悪化要因が唐瓊昌にある、と断定しているのだが、同時に呉鉄城は、両者の関係悪化の要因を「旧事」によるとも述べている。さらに、前述の馮自由14年10月22日付書簡は、唐が馮の渡米を歓迎し、直ちに馮を民国公会会長に指名したこと、「彼らの孫文に対する誤解については、はっきり説明した」ことを報告している。ここでの「誤解」とはやはり「旌義状」の件だと考えられる。唐はサンフランシスコ致公堂の中で、数すくない英語ができる知識人であり、参議院議員まで選出され、華僑社会においても知名度が高かったし、致公堂有力者として「旌義状」の名簿に載せられていたはずである。ところが、(馮自由によれば)朱卓民の国民党員に偏った「旌義状」配分のため、唐は「表彰状」を授与されなかった。こうして唐は、孫文に裏切られたと考えただろう。馮は居正への書簡の中で、「もし中山〔孫文〕が唐とよく連絡をとれば、必ず彼らの支援を獲得できる」¹³⁹⁾と述べているのだが、それは楽観的に過ぎた。呉鉄城の書簡によれば、「旌義状」を受け取ることができなかったサンフランシスコ致公堂の側では、唐瓊昌の役割が大きかったことが判明するのである。

こうして、孫文が指導する中華革命党と、致公堂との関係は、1915年に悪化したことを背景に、中華革命党の党務部長居正は、依然として「致公堂を同盟会(ママ)に」加盟するよう説得し、彼は書簡の後半に、「我が党人は……水を飲む時、その水源を思い出す」、と特にのべた¹⁴⁰⁾。恐らくこの特筆は、カナダ致公堂に批判された「恩義を忘れたもの」と対応したものでしょう。

これまでの致公堂の反孫文への経緯を整理してみる。簡単にいえば、孫文は致公堂有力者に「表彰状」を与えるため、各有力者の名前をまとめたが、朱卓民の「失策」で致公堂有力者に与えるはずの「表彰状」を国民党員宛にしてしまった。これを知った致公堂有力者たちは、サンフランシスコ致公堂で名望が高い唐瓊昌の孫文派への批判を通じて、孫文への怒りを広げていったと考えられる。そして、ビクトリア致公堂側は、辛亥革命時期の不動産担保の問題を加えて、反孫文ビラを作成し、各地の致公堂への配布を通じて、反孫文の動きをさらに高めた。さらに馮自由がアメリカ各地を回ったときに現地致公堂に渡したサンフランシスコ致公堂批判書簡がサンフランシスコに届けられ、サンフランシスコ致公堂の反孫文派の動きは一層高揚した。

以上、辛亥革命後、洪門致公堂と孫文及び彼がリードした中華革命党との関係を概観してきたが、ここでは、先行研究¹⁴¹⁾および当事者の回想録と比較すると、いくつかの新しい発見がある。

まず、当事者の黄三徳が1936年に書いた『洪門革命史』には、孫文と致公堂との関係悪化の原因は、①孫文が「洪門の登録」を承認しなかったこと、②カナダの致公堂不動産担保資金を返却しなかったことで、孫文の第三革命を支持しなかった、とある。ところが、前述したように、1914年孫文らが、東京で中華革命党を創設した後、馮自由をアメリカに派遣、募金活動を行ったときの名義は、「洪門致公堂」であった。そして、馮自由は、1911年と同じく各地の洪門致公堂を中心に活動を展開したのである。これは黄三徳の回想と矛盾する。

第二に、孫文と致公堂との関係を直接的に悪化させたのは、孫文ではないことが判明した。むしろ、黄三徳の1915年1月23日の書簡の中に書かれている、馮自由の活動こそ問題であった、

ということになる。そうなると、黄三徳は回想で、自分たちは第三革命を支持しなかったとし、その理由として民国初年の致公堂国内登録が孫文によって果たされなかったこと、カナダ致公堂担保資金の返還問題を孫文が解決しなかったことを挙げているのだが、それでは全く不十分である。

第三に、致公堂と孫文との関係が決裂した時期である。王蕊・劉平論文においても、孫文の第三革命のための募金活動を黄三徳をはじめとする致公堂黨員たちが反対していたとしているが、その時期ははっきりしていない。本章の分析から見れば、サンフランシスコ致公堂は、1914年7月に「洪門籌餉局」を設置し、孫文らの募金活動を協力したはずである。馮自由の活動によって、12月頃、協力から反対に切り替えた。それにもかかわらず、1915年5月中華革命党党務担当居正は、洪門致公堂に中華革命党への加入を要請した。言い換えれば、たとえ洪門致公堂側が、孫文及びその中華革命党と決裂したと考えていたとしても、中華革命党側は両者関係の維持を挽回しようとした。

まとめ

本稿では、馮自由の著作や『洪門革命史』と『孫中山年譜』を利用する従来の研究を踏まえた上で、あらたに、アメリカ華僑社会に発行された新聞『中西日報』や中国国民党の党内文書、『中国国民党史稿』、当事者の回想を検討し、致公堂と孫文との関係について検証を行った。

これら諸資料の検証の結果、以下の三点が解明された。

第一に、米洲致公堂は、従来言われてきたような中国広東地方の「三合会」に由来する結社ではなく、アメリカ華僑社会に生まれた相互共済団体であった。梁啓超も孫文も、アメリカ・カナダで活躍する致公堂のことを中国広東を中心に活動していた秘密結社「三合会」と同一視した。のちに馮自由らも、梁啓超・孫文の致公堂イコール「三合会」説を継承し、その言説は彼らの文章を通して広げられて行き、誤った歴史の記述となり、その影響は今日までも続いている。しか

表2 1893-1911年職業別在米華僑人数

職業別	人数	割合
クリーニング	40,000	32.3%
漁業	10,000	8.1%
調理師業	2,000	1.6%
農業	4,000	3.2%
鉱業	1,000	0.8%
製靴業・製布業・タバコ業	2,000	1.6%
翻訳業	500	0.4%
雑貨屋（中国雑貨）	5,000	4%
雑貨屋（日本雑貨）	1,000	0.8%
裁縫業	3,000	2.4%
飲食業	5,000	4%
医者	200	0.2%
牧師	200	0.2%
学生	200	0.2%
婦人	2,000	1.6%
児童	3,000	2.4%
無業者	10,000	8%
その他	34,800	28.1%
合計	123,900	99.9%

出典：梁啓超「新大陸遊記」380-382頁に基づいて作成した。

し本章は、サンフランシスコ致公堂による機関誌『大同報』の刊行（1902年）、そして孫文によって制定された「致公堂重訂新章要義」（1904年）を分析した上で、致公堂は「秘密結社」としての重要な要素である「秘密性」を持たないことを明らかにした。さらに、致公堂が以前から「義興公司」という名称を使ったことからして、その本質には「公司」という商業団体の側面が指摘できるかもしれない。他方、「致公堂重訂新章要義」第七章「支出」の項目には、「起訴に伴う弁護士経費」、「貧窮者及び老人への救済経費」といった相互共済の規定があるのである¹⁴²⁾。

こうした華僑相互共済団体としてのサンフランシスコ致公堂に対して、1904年にアメリカ大陸に上陸した革命家孫文は、「革命意識」を喚起し、組織を統一しようと、黄三徳とともにアメリカ各都市のチャイナタウンの致公堂を回り、講演活動をしながら会員登録を行っていた。こうして、アメリカ各地の致公堂はサンフランシスコ総堂に帰属感を高めるとともに、孫文の革命思想が致公堂に影響を広げていったと考えられる。

第二に、これまでの研究では、革命過程における孫文の役割が「資金の調達」と「宣伝」にあると考えられてきた。孫文は1909年11月に三回目のアメリカ大陸上陸を果たしたのち、サンフランシスコやシカゴ、ニューヨークで中国同盟会支部を設置し、革命を「宣伝」するとともに、これからは「募金」も重要なことである、と現地の同盟会会員に述べている¹⁴³⁾。この時孫文は、1904年に黄三徳が同行したアメリカ各地での宣伝および会費徴収のような方法で、大量の会員を募集し、彼らから会費を徴収しようと図った。しかし、清朝統治下の中国には、華僑たちの親族たちが居住しており、アメリカ国内で反清政府活動を行えば、中国国内にいる親族が危険に晒されることになる。後年のことになるが広東で大規模な水害が発生した時、被災民を救済するための募金活動が盛んに行われたが¹⁴⁴⁾、こうした例外を除き、一般労働者が多いアメリカ華僑たちには、十分な経済的余裕はなかった。他方、孫文は、アメリカの友人を通してアメリカの財団に資金提供を要請していたが、いずれも成功しなかった¹⁴⁵⁾。こうして革命資金に窮した孫文は、「華僑の中で募金をする」¹⁴⁶⁾には、致公堂に頼らざるを得なかった。ところが、本章が明らかにしたように、致公堂の内部で「革命」を支持するものは決して多くなかったのである。

第三に、孫文がサンフランシスコ致公堂をはじめとする致公堂組織を通じてその革命活動を広げ、のちに国民党組織がアメリカ華僑社会に浸透する基礎を作り上げたのは確かである。他方、孫文自身のアメリカ華僑社会における知名度も高まっていった。そして、従来の研究では、華僑が「愛国」の立場に立ち、孫文と華僑の両者は良好な関係を維持していたと記述されてきた。しかし、本章が検証した史料によれば、両者の関係にあって孫文自身が失敗し、指導力の弱さを見せたこともあるし、馮自由の活動、さらには朱卓民の「失策」により、孫文と致公堂との関係は険悪な方向へと転じていった。また、カナダ・ビクトリア致公堂との孫文の関係は、金銭問題をめぐって深刻なものとなった。その影響はニューヨーク致公堂まで及び、後年国民党勢力がニューヨーク華僑社会に影響力を伸ばそうとする際にも、支障が出た。こうした孫文-致公堂関係の実態解明は、1979年の中華人民共和国とアメリカ合衆国との国交樹立後、なぜ共産党勢力がサンフランシスコ華僑社会よりも早くニューヨーク華僑社会へ浸透し得たか、という疑問に、

歴史学の面から新しい視点を提示するものである。

最後に、孫文は致公堂との関係を自ら把握していた。1912年以降の亡命生活で、彼がアメリカ大陸に足を踏み入れることはなかったが、林森・呉鉄城・馮自由ら孫文派国民党員の活躍により、国民党は合衆国を中心に米洲各地にある華僑社会に勢力を着々と広げた。1914年冬、美洲中国国民党支部は、林森を支部長に、馮自由を副支部長に改選し、1915年7月24日から8月3日にかけて、「第一回美洲国民党懇親会」を開催することにした¹⁴⁷⁾。しかしながら、1915年初めまで孫文の革命活動を支えてきた致公堂の人物、例えば黄三徳らの名前をこの懇親会の参加者の中に見出すことはできない¹⁴⁸⁾。このことは、致公堂の中で最後まで彼を支持していた黄三徳までも、孫文と疎遠になってしまったことを示している。なお、美洲洪門致公堂は、1916年12月7日付で、北京政府によって国内で華僑団体として登録された¹⁴⁹⁾。これ以後、複雑な中国国内事情を背景にし、アメリカで活動した国民党支部と致公堂との両団体の間に、さらなるライバル展開が広がっていくことになる。

注

- 1) 中国社会科学院と湖北省政府が主催した「記念辛亥革命100周年」、台湾の中央大学と近代史研究所が主催した「辛亥革命百年回顧」、日本国内の場合、「辛亥革命100周年記念国際シンポジウム」、および辛亥革命百周年記念論集編集委員会が編集した『総合研究 辛亥革命』岩波書店、2012年9月、ハーバート大学 Fairbank センターなどが主催した China after Empire: 1911 Remembered など。
- 2) 黄堅立「『華僑は華僑之母』：賛誉之来歴与叙述」、『華人国際研究学報』第三卷第二期、2011年12月、21-56頁。
- 3) 何一兵「現代化視野下の社会動員与辛亥革命——以四川保路運動為例」『社会科学』2011年10期など。
- 4) 黄堅立前掲「『華僑は革命之母』：賛誉之来歴与叙述」。黄によれば、孫文本人は、「華僑が革命之母」と話したことも、書いたこともない。
- 5) 鄒魯『中国国民党史稿』（上）民智書局、1929年版、序言、1頁。
- 6) 「關於此書之胡漢民先生函件」、鄒魯『中国国民党史稿』（上）、1頁。
- 7) なお、「漢民署檢」の4字は、中国出版集團東方出版中心の2011年版からは削除されている。また1929年版の「關於此書之胡漢民先生函件」は、この2011年版では「胡漢民先生關於此書之函件」になっている。
- 8) 「關於此書之胡漢民先生函件」、鄒魯『中国国民党史稿』（上）、民智書局、1929年版、1-2頁。
- 9) 馮自由『革命逸史』（北京：新星出版社、2011年）、「出版説明」。2011年版『革命逸史』は、1945年の商務印書館版（民国版）、1953年の台湾商務印書館版（台湾版）及び1981年の中華書局版（中華書局版）を校訂したうえで、原本の二集を一巻にし、上・中・下の三巻で出版されたものである。本稿で使われた『革命逸史』は2011年版である。
- 10) 中華民國建國史討論集編輯委員會編『中華民國建國史討論集——辛亥革命史』（第一冊）、台北：中華民國建國史討論集編輯委員會、1981年。
- 11) 陳裕清「美国華僑与国民革命——民前十八年（一八九四）至民国元年（一九一二）」、中華民國建國史討論集編輯委員會編『中華民國建國史討論集——辛亥革命史』（第一冊）352頁。

- 12) 同前。
- 13) 同報は1911年辛亥革命前に孫文自ら改組に関わったサンフランシスコ刊の革命派機関誌であった。温雄飛「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」、中国人民政治協商会議広東委員会・文史資料研究委員会・中山大学歴史孫中山研究室合編『広東文史資料 孫中山史料專輯』第25輯(広州:広東人民出版社、1979年)17-59頁、麦礼謙『從華僑到華人——二十世紀美国華人社会發展史』(香港:三聯書店(香港)有限公司、1992年)190頁、『革命逸史』(上)356-358頁を参照。
- 14) 邵雍「興中会時期孫中山与美国致公堂的關係」『廣西師範大学学报(哲学社会科学版)』2006年10月、1-17頁。
- 15) 王蕊・劉平「孫中山与美洲致公堂關係新論」『福建論壇・人文社会科学版』2012年第3期、78-84頁。ただし、同論文は、黄が辛亥革命後、孫文に「党を組んで登録」(立案組党)を求めたとされているが、後述するように、黄が求めたのは「華僑団体の登録」である。
- 16) 1902年創刊、1922年7月1日付で『大同報』に改名(改名に伴い、午後発売から午前に変更)。
- 17) スタンフォード大学フーパー平和戦争研究所(The Hoover Institution of War and Peace, Stanford University, CA, USA.)に所蔵され、公開された中国国民党史料(Special Archives of the Kuomintang, Party Affairs)を利用している。
- 18) 『革命逸史』(上)107頁。
- 19) 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』(上海:商務印刷館、1948年)27-28頁、陳錫祺編『孫中山年譜長編』(上)(北京:中華書局、2003年)108頁から転載。
- 20) 広東省社会科学歴史研究室合編『孫中山全集』第六卷、(北京:中華書局、1981年)231頁。
- 21) 『孫中山全集』第六卷231頁。
- 22) 麦礼謙前掲書『從華僑到華人——二十世紀美国華人社会發展史』201頁、注②。
- 23) 丁文江・趙豊田編『梁啓超年譜長編』(上海:上海人民出版社、2009年)130頁。ただし、梁啓超は、『新大陸遊記』(1903年)では、ハワイに半年滞在した原因を疫病に帰している。沈雲龍主編『梁任公知交手札:新會梁氏藏』近代中國史料叢刊第10輯(台北:文海出版社、1974年)225頁。
- 24) 丁文江・趙豊田編『梁啓超年譜長編』123頁。
- 25) 梁啓超「与夫子大人書」1900年3月13日(光緒二十六年二月十三日)『梁啓超年譜長編』131頁。
- 26) 梁啓超「新大陸遊記」395-397頁。
- 27) 丁文江・趙豊田編、島田虔次編訳『梁啓超年譜長編』第二卷(東京:岩波書店、2004年)185頁。
- 28) 『孫中山年譜長編』(上)312頁、邵雍前掲「興中会時期孫中山与美国致公堂的關係」など。
- 29) 麦礼謙前掲書『從華僑到華人——二十世紀美国華人社会發展史』187頁、『革命逸史』(上)108頁。
- 30) アメリカ大陸では「義興(公司)」、「洪門」、「致公堂」いずれの名称も、同じ組織を示すものとして用いられた。組織と人員及び組織の宗旨が同様である。1904年に、孫文の改造によって、致公堂の名を統一する動きがあった。実際に、1923年「五洲洪門第三次懇親大会」が開催され、10月10日付「五洲洪門第三次懇親大会代表団修訂連絡根本章程」を制定したときに、第一章第一条には、「本堂は致公堂を名称とする」と改めて確認した。「五洲洪門第三次懇親大会代表団章程連絡根本章程」(The constitution of the Cheekungtong was published by the Chinese Freemasons in 1923, Category: Cheekungtong (Chinese Freemasons), University of British Columbia Library. Rare Books and Special Collections. Chung Collection. Collection Website: <http://library.ubc.ca/chung> 2010年11月1日アクセス)を参照。
- 31) 『革命逸史』(上)110-113頁。
- 32) 『孫中山全集』第一卷259-270頁。

- 33) 黄宇和は『三十歳前的孫中山——翠亨、檀島、香港 1866-1895』（北京：生活・読書・新知三聯書店、2012年）第八章「広州起義：出師未捷唯足見大公無私」（514-624頁）の中には、広州蜂起の準備段階から失敗まで当時新聞紙と英国の公文書をもとに、詳細に整理していた。また、『孫中山年譜長編』（上）94頁を参照。
- 34) 『孫中山年譜長編』（上）89-99頁、「中山先生倫敦被難史料考訂」、張一兵・周憲主編『羅家論史学与教育論著選』南雍學術經典（南京：南京大学出版社、2010年）66頁。
- 35) 『孫中山年譜長編』（上）99、99-100、106-107頁。
- 36) 黄宇和前掲書『三十歳前的孫中山——翠亨、檀島、香港 1866-1895』606頁。
- 37) 『孫中山年譜長編』（上）100-103頁。
- 38) 1896年4月8日（一八九六年二月二十六日）、総理衙門の楊儒宛書簡、羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』34頁。
- 39) 譚鐘麟の総理衙門宛「養」電、同電報1896年4月5日に総理衙門に届いた。羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』32頁。
- 40) 同注38、1896年4月8日（一八九六年二月二十六日）、総理衙門の楊儒宛書簡。
- 41) 1896年8月26日（一八九六年七月十八日）、楊儒の駐英公使龔照瑗宛書簡、羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』36頁。
- 42) 孫中山故居記念館 <http://www.sunyat-sen.org:1980/b5/125.92.250.161/sun/showjnd.php?id=291>（2013年10月1日アクセス）。
- 43) また黄宇和は、1896年の孫文のアメリカ大陸に上陸した動機は、革命資金獲得のためだけではなく、英国留学のためとも考えられ、当時の孫文は、ロンドンで医師「教育」を受けるか、「革命」を継続するか間で揺らいでいた、とする。黄宇和『中山先生与英国』（台北：台湾学生書局有限公司、2005年）145頁。
- 44) 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』27-28頁、『孫中山年譜長編』（上）108頁から転載。
- 45) 『中国国民党史稿』（上）18頁。
- 46) 1896年12月16日（一八九六年十一月十二日）、総理衙門の広東都督譚鐘麟宛の密電、羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』71頁。
- 47) 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』27-28頁、『孫中山年譜長編』（上）108頁から転載。
- 48) 孫文と区鳳墀との関係について、黄宇和前掲書『三十歳前的孫中山——翠亨、檀島、香港 1866-1895』266-271、589頁が詳しい。黄は、通説の区鳳墀が孫文の中国語先生だったことを否定し、両者の関係を改めて明白にし、区鳳墀が広州蜂起における役割を詳細に分析した。また麦礼謙前掲書『從華僑到華人——二十世紀美国華人社会發展史』176頁。
- 49) 馮自由『中国革命運動二十六年組織史』26頁、『孫中山年譜長編』（上）104頁から転載。
- 50) 羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』41-61頁。なお英国公使館は、人員を派遣し孫文を監視することを決定している。
- 51) 1896年10月25日付鳳凌日記、1896年10月26日（一八九六年九月二十日）、北洋大臣の総理衙門宛の電報「弔」、羅家論「中山先生倫敦被難史料考訂」『羅家論史学与教育論著選』63-65頁。
- 52) 「倫敦被難」を経験した孫文は、黄宇和が、英国が彼の英雄イメージと彼の革命理論の形成には、間接又は直接な影響を与えた、と主張している。黄宇和前掲書『中山先生与英国』、207-283頁。
- 53) 『中国国民党史稿』（上）25頁。
- 54) 『孫中山年譜長編』（上）297頁、『革命逸史』（中）658-659頁。
- 55) 『革命逸史』（中）659頁。
- 56) 『中国国民党史稿』（上）371-373頁。

- 57) 孫文「駁保皇書」『中国国民党史稿』(上) 377頁。
- 58) 鄭士良(1863-1901年8月27日)、名安、号弼臣、広東省帰善県淡水墟人、広東省と香港にある三合会の会員。
- 59) 楊衢雲(1861-1901年1月11日)、香港の「輔仁学社」の組織者であった。
- 60) 楊の前に、鄭士良が香港三合会との連絡責任者であった。『革命逸史』(上) 30頁。
- 61) 黄宇和 前掲書『三十歳前的孫中山——翠亨、檀島、香港 1866-1895』544-550頁を参照。
- 62) 『中国国民党史稿』(上) 25頁。
- 63) 『孫中山年譜長編』(上) 303頁。孫文の洪門入会の日期と紹介人について、孫科夫人陳淑英は、1904年1月8日(光緒二十九年十一月二十一日)、国安会館総理鐘木賢の紹介で入会したという。謝福健「孫中山与美国檀香山客家組織——洪門国安会」、『伝記文学』第49巻第5期(台北:伝記文学雑誌社)。
- 64) 伍盤照(1868-1931、または1866-1931)、広東台山出身、クリスチャン、『中西日報』のオーナーであった。『中西日報』は、1900年アメリカのカリフォルニア州オクランドで創刊された中文新聞紙、のちにアメリカ華僑社会で発行部数が最も多い新聞紙となった。1951年停刊。
- 65) 『孫中山年譜長編』(上) 308-309頁、『洪門革命史』(1936年) 3-4頁。なお、孫文が、伍と連絡を取れたのは、1895年に亡命したときに広東にいたクリスチャンの左闢山、楊襄甫の紹介状を所持していたからだとされているが、孫文は、海外亡命で日本・ハワイ・アメリカ大陸・英国などを転々しており、ロンドンでは清朝の公使館に軟禁されている。にもかかわらず、この紹介状を依然として所持していたというのは、不自然である。疑問を残しておく。
- 66) 『孫中山年譜長編』(上) 309頁。
- 67) 『中西日報』1904年5月3日。
- 68) 『中西日報』1904年5月16日。「前の二回」とあるから、本文で触れた4月30日以外にも、もう1回演説会が行われたようであるが、その日付は確認できない。
- 69) 温雄飛の回想によると、欧は逃げたとした。温雄飛前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」。
- 70) 劉成禺の渡米について、馮自由は、孫文の依頼を受け劉成禺を推薦した、としている(『革命逸史』(上)、117-118頁)。ところが、劉成禺はすでに1902年孫文の依頼を受け『太平天国戦史』を編集した。また、劉成禺は孫文の要請で、馮自由たちとそれぞれ各省出身の留学生を相手に、宣伝を行った(『孫中山年譜長編』(上) 285頁)。つまり、アメリカ華僑の中に、台山出身のものが多く、広東育ちで言語障害がない、かつ「太平天国」歴史が詳しい劉成禺は、まさに洪門機関誌の『大同日報』の編集長に最も相応しい人物だったかもしれない。
- 71) 『中国国民党史稿』(上) 22、40-41頁。
- 72) 『孫中山年譜長編』(上) 316頁、『洪門革命史』5-11頁。
- 73) 1904年7月22日付、「致麥克威廉斯函」(『孫中山全集』第一巻242頁)、1904年8月31日付、「致麥克威廉斯函」(『孫中山全集』第一巻256頁)、1904年9月26日付、「復麥克威廉斯函」(『孫中山全集』第一巻257-258頁)。
- 74) 1882年アメリカ政府は、Chinese Exclusion Act(いわゆる「中国人排斥法」)を制定・施行した。この法律のため中国人のアメリカ入国が制限され、同時に在米華人たちも不利益を被るようになった。清朝政府はアメリカ政府と交渉し、1894年、「華工」のアメリカ入国を制限する10年間期限付きの条約を締結した。アメリカ華人たちは、「華人排斥法」の廃棄を期待していたが、1902年4月、アメリカ政府が新たな「華人排斥法」を制定したため、清朝政府に1904年に期限を迎える中米条約の廃棄を期待するようになった。こうした社会状況を背景に、陳は1903年に「擬抵制禁例

- 策」を書き、ハワイの『新中国報』に掲載したのである。彼は、同記事のなかで、中国の商人はアメリカ製品を買わない、華人はアメリカ製品を使わない、そして労働者は貨物船からアメリカ貨物を卸さないなど、具体的な抵抗措置を取り上げた。顔清滄著、栗明鮮・賀躍夫訳『出国華工与清朝官員——晚清時期中国对海外華人的保護 1851-1911年』、北京：中国友誼出版公司、1990年、330-333頁。
- 75) 1905年5月から1906年2月の『中西日報』を参照。
- 76) 「拒約総会広告」(乙巳〔1905〕七月吉日)、『中西日報』1906年1月31日。
- 77) 王立新「試論美国对中国 1905年抵制美貨運動の反応和政策」『世界歴史』1999年第4期、23-31頁、顔清滄 前掲書『出国華工与清朝官員』330-341頁。
- 78) 高偉濃『二十世紀康有為保皇会在美国華僑社会中的活動』(北京：学苑出版社、2009年) 34-42頁、また『孫中山年譜長編』(上) 320-322頁。
- 79) 『孫中山年譜長編』(上) 323頁。
- 80) 温雄飛 前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」。また『孫中山年譜長編』(上) 488頁。
- 81) 『孫中山年譜長編』(上) 464-479頁。
- 82) 李是男は、本名李棠、サンフランシスコ生まれ、父親は、靴を経営する商人であり、幼いころ、中国で教育を受けた。1908年春、サンフランシスコに戻り、アメリカ生まれ華人組織「同源会」に黄伯耀の紹介で加入した。のちに、李棠は、李是男または公侠のペンネームを用いて、『中西日報』や『少年中国晨报』など新聞誌に投稿した。温雄飛 前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」。
- 83) 『孫中山年譜長編』(上) 483-485頁。
- 84) 梅斌林口述、朱宗海整理「關於辛亥革命前孫中山在美国芝加哥的回憶」『廣東文史資料 孫中山史料專輯』第25輯 60-68頁、『孫中山年譜長編』(上) 485頁。
- 85) 『孫中山年譜長編』(上) 487、490、491-492頁。
- 86) 「少年中国報書莊催取股銀廣告」『中西日報』1910年8月8日、9頁。『孫中山年譜長編』(上) 511頁には、『少年中国晨报』初期經理は、黄超五、黄雲蘇、崔通約、張藹蘊など、黄伯耀は、通訳だったと記しているが、『中西日報』に掲載された「少年中国報書莊催取股銀廣告」の署名のところ、総理黄伯耀、庫員(經理)李梓青であった。
- 87) 「少年中国晨报七月十五日出版」『中西日報』1910年8月8日、9頁。この記事では、『少年中国晨报』は「七月十五日」(8月18日)創刊予定とされ、実際の刊行、8月19日である。『孫中山年譜長編』(上、511頁)には、8月20日(七月十六日)創刊と記しているが、これは誤りである。この誤りは、中国とアメリカにある中国人たちが旧暦と西洋歴に対する標示の違いにあると考えている。筆者が利用している『中西日報』は、1911年12月31日までの新聞紙に、旧暦と西洋歴の両方を載せている。同報の旧暦標示は中国現地の日付となり、西洋歴はアメリカ現地の日付となっている。こうなると、時差の関係で、旧暦に対応する西洋歴は、中国とアメリカの間に、一日の差を生じ、つまり同じ旧暦の日付に対応する西洋歴は、中国がアメリカより一日早くなる。『孫中山年譜長編』(上)に記載されている8月20日(七月十六日)は、旧暦七月十六日を基に算出されたものと推定する。また8月24日(七月二十一日)の『中西日報』には一頁目で「喜少年中国晨报之出世」の論説が掲載された。
- 88) 『孫中山年譜長編』(上) 504頁。
- 89) 温雄飛 前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」。
- 90) 『洪門革命史』15頁。
- 91) 『孫中山年譜長編』(上) 512-525頁、『洪門革命史』15頁。また、1911年7月18日付の孫文「復

鄧澤如等函)には、サンフランシスコ致公堂には老いぼれて頑固なものが多く、「数ヶ月前、同盟会の募金活動に大反対」した、とサンフランシスコ致公堂の孫文の活動への態度を記したのである(『孫中山全集』第一巻526頁)。こうしたことから考えれば、サンフランシスコでは華僑の人数が多いにもかかわらず、わずか2000元の資金しか集められなかったことは、不思議ではない。

- 92) 正月十二日(アメリカ現地時間1911年2月9日、中国現地時間2月10日)付「致旧金山致公堂職員函」『孫中山全集』第一巻509-510頁による。黄三徳は、「人の日」(2月4日、正月初七日、土曜日)に孫文がサンフランシスコから離れた、と回想している(『洪門革命史』15頁)。馮自由は同書「洪門籌餉局」の節では「正月二日」に孫文がバンクーバーに到着したと述べた(『革命逸史』(上)170頁)。孫文は、1911年2月3日(正月六日)付、姪孫昌宛の書簡には、「六日夜八時からバンクーバーに向かう」と記述している(「致孫昌函」『孫中山全集』第一巻509頁)。当時、土曜日まで働き、夜と日曜日に行事を行う華僑社会の習慣からすれば、2月3日(正月六日、馬の日、金曜日)昼間で行事が行われたとは考えにくい、夜に宴会を行う可能は十分ありうる。また、孫文の書簡は、サンフランシスコから離れた4日間後(正月八日)に書かれたものであり、信憑性は高いと考えられる。但し、孫文は何らかの事情で予定より一日遅れ、黄三徳の回想のように2月4日(正月七日)に出発した可能性もありうる。
- 93) 『革命逸史』(上)16頁。
- 94) 1911年2月9日(一九一一年正月十二日、中国時間1911年2月10日)付「致旧金山致公総堂職員函」『孫中山全集』第一巻509-510頁、『孫中山年譜長編』(上)525-526頁、『洪門革命史』16-17頁、麦礼謙前掲書『從華僑到華人—二十世紀美国華人社会發展史』198頁。
- 95) 1911年(具体的な日付不明)趙声・黄興・胡漢民のカナダビクトリア致公堂宛の書簡『革命逸史』(上)173頁。
- 96) また、孫文は、1911年7月18日鄧澤如宛の書簡に、サンフランシスコ致公総堂は、洪門系列でありながら、数か月前まで、とにかく同盟会の資金集めを猛反対した、と述べた。「復鄧澤如等函」『孫中山全集』第一巻525-526頁。
- 97) 黄三徳は、「孫文のやり方は人情に遠い、将来必ずやひどく邪なことをする」と考えるサンフランシスコ致公堂の人々を手立てをつくしてなだめたことを回想している。『洪門革命史』16頁。
- 98) 黄興・趙声・胡漢民の馮自由宛の書簡、『革命逸史』(上)172-173頁。日付は不明だが、趙声は1911年5月18日に香港で病死しているから、この書簡の作成はそれ以前と考えられる。また、広州蜂起の募金について、馮自由は、同書170頁で、サンフランシスコから1000香港ドル相当の資金は李是男らが集めたもので、致公堂とは関係がない、と述べているが、この記載は、黄興らの書簡がサンフランシスコから5000元を送金されたと述べていることと一致していないが、おそらく金銭の表示単位がそれぞれ異なるのに起因する。
- 99) 1911年7月18日「復鄧澤如等函」『孫中山全集』第一巻525-526頁。
- 100) 1911年4月15日「復蕭漢衛函」『孫中山全集』第一巻516頁。
- 101) 1911年4月19日「復芝加古同盟会會員函」『孫中山全集』第一巻516-517頁。また、安良堂はニューヨーク中心の華僑団体であり、協勝堂はサンフランシスコで発足し、アメリカ各地の華僑社会に組織を作り上げた団体である。
- 102) 1911年4月28日「致胡漢民電」『孫中山全集』第一巻517頁、『洪門革命史』17-18頁。黄三徳は、当日が三月二十九日(4月27日)と記している。
- 103) 1911年6月9日付「致旧金山致公総堂職員函」『孫中山全集』第一巻522頁。
- 104) 1911年7月18日付、「復鄧澤如等函」『孫中山全集』526頁。
- 105) 『孫中山年譜長編』(上)537頁。両者の連合に関して致公堂は「美洲大埠致公総堂」の名義で、

- 1911年6月19日の『中西日報』に「致公総堂廣告」啓示を公布した。「致公総堂廣告」『中西日報』1911年6月19日（月曜日）、9頁。
- 106) 黄三徳は、「革命籌餉局」の設置が彼の提案によるものと回想している。『洪門革命史』18頁。
- 107) 「洪門籌餉局」は1911年7月1日に設置され、表に「国民救済局」と称した。『孫中山全集』第一巻527-530頁。
- 108) 『孫中山年譜長編』（上）541-549頁。
- 109) 「革命軍籌餉約章」『国民党党史稿』（上）107頁。
- 110) 『中西日報』1911年10月11日、2頁、「民党起事於武昌」、12日、13日、各2頁、14日、1頁、「党軍勝利」20日、3頁、「革命之遠響」20日、3頁。
- 111) 羽「漢滿興亡大問題」『中西日報』1911年10月19日、21日、23日、各1頁、「漢滿興亡大問題」続、1911年10月21日、1頁、23日、1頁。
- 112) 『孫中山年譜長編』（上）555-559頁。
- 113) 黄三徳の孫文宛の書簡、『孫中山年譜長編』（上）560-561頁。
- 114) 『孫中山年譜長編』（上）592、603、615頁。
- 115) 『洪門革命史』23頁。黄は上海到着を「三月一日」とし、この時孫文は臨時大総統を辞任していたと述べるが、孫文の辞任は4月1日のことなので、「三月一日」は旧暦表記であることになる。
- 116) 『洪門革命史』23-25頁。
- 117) 黄三徳の回想では、1921年になって黄三徳ら各地致公堂の協力の下で、ようやく致公堂の建物を買い戻したことになっているが、1923年の第三回洪門懇親大会の議題にもとづけば、この時点でもカナダの致公堂不動産はなお全て買い戻されていなかった。『洪門革命史』16-17頁、「訂議各区致公堂堂務及雑案」、1923年10月10日付「五洲洪門第三次懇親大会代表团修訂連絡根本章程」12頁を参照。
- 118) 「修正国民党美洲支部規約草案」『中国国民党党史稿』（上）143、121-141頁。
- 119) 「中国国民党党史稿」（上）154頁。アメリカ大陸では中華革命党ではなく、中国国民党と称した。「国民党美洲支部実施各埠分部通則」第十四条、『中国国民党党史稿』（上）147頁。また『革命逸史』（中）631頁を参照。
- 120) 『革命逸史』（中）630-631頁。
- 121) 1914年10月22日付、馮自由の居正宛の書簡、HUAN8151、国民党史料、「年代」が不明だが、書簡には、「馮自由は、サンフランシスコから離れ、募金のために、各地を訪問中」、「朱卓民は表彰状をすべて国民党員に配った」とあるので、1914年に書かれたものだと推定される。また、1915年1月23日付、黄三徳の陳其美宛の書簡（HUAN7293、国民党史料）を参照。HUAN7293書簡の年代も不明だが、書簡には「昨年十二月、香港からサンフランシスコに帰った」とあり、また『洪門革命史』（20頁）には、黄三徳が1914年12月香港からアメリカに帰ったとの回想があるので、1915年と推定する。また、『革命逸史』（中）631頁を参照。
- 122) 『革命逸史』（中）631頁。
- 123) 「洪門籌餉総局布告」（1914年7月9日）、『中西日報』1914年7月23日。
- 124) 1914年7月28日付、馮自由の孫文宛の書簡、HUAN7890「美洲金山洪門救済局上総理函」、国民党史料。同書簡が使った便箋のレターヘッドには、「美洲金山洪門救済局」、HONG MOON CHARITY BUREAU、次の行に36 SPOFFORD ALLEY、住所 SAN FRANCISCO CALIF U.S.A. と印刷されている。同書簡の内容は『革命逸史』（中）（635頁）の馮自由の回想とかなり異なっている。また、書簡の中に言及された中華会館での出来事に関しては、『中西日報』も報道している。その報道をまとめてみると、以下となる——7月24日夜、中華会館が会議を開く目的は、「中央政府の

使者徐桂が、中華会館を借りて演説会を開く」旨の議題を討論することである。会議出席者の一人は、この前アメリカの〔中国排斥法〕に対応するため、中華会館が北京政府に打電し、保護を求めたが、政府から返答は一切なかったとし、いまさら「宣慰史」を派遣するのは一体なのためであるう、と質した。続いて、陽和会館主席と肇慶会館主席は、中華会館は華僑の共有の場であり、反対者がいれば、徐桂がここで演説会を開くべきではないと、反対意見を述べた。徐桂の演説場所を解決するために、出席者にある人は、徐桂がすでに現地に到着しているので、中華会館の名義ではなく、個人名義でレストランで宴会を開くのであれば、歓迎すると提案した。この提案をきいた若者は、袁世凱が華僑を無視するものだ、中華会館は華僑の全体の間であり、ここに袁世凱の肖像を懸けるのが相応しくないと憤慨し、主席の座席の後ろに掲げてあった袁世凱の肖像画をはずし、地面に投げ足で踏みつけた、と。「大鬧中華会館——徐桂之累・議事無規則之咎」『中西日報』1914年7月25日、2-3頁。

- 125) 「黄興到埠情形」『中西日報』1914年7月16日。
- 126) 1914年7月16日の『中西日報』によると、黄興一行は、到着後、現地の国民党、黄雲山公所、民国公会（致公堂）など組織が港まで迎え、自動車三十台ぐらいほど用意したといった黄興の歓迎ぶりを窺える。他方、黄興の渡米の目的は、公に「袁世凱を討伐するための募金」としている。「黄興到埠情形」『中西日報』1914年7月16日。
- 127) 『孫中山全集』第三卷98頁、『中国国民党史稿』（上）154-155頁。
- 128) 1914年10月5日付、馮自由の孫文宛の書簡、HUAN8017、国民党史料。
- 129) また、黄興は1914年9月12日付石屏、楚香ら宛の書簡においては、馮自由らの孫文派は、華僑社会における募金活動の困難さを描いた。李雲漢著、中国国民党中央委員会党史委員会編『黄克強先生年譜』（台北：中央文物供应社、1973年）375-376頁。
- 130) 1914年10月14日付、努特埠致公堂の孫文宛の書簡、HUAN8022「努特埠致公堂上総理函」、1914年12月24日付、努特埠致公堂の孫文宛の書簡、HUAN8069「努特埠致公堂上総理函」、国民党史料。
- 131) 『革命逸史』（中）632頁。
- 132) 1915年1月23日付、黄三徳の陳其美・謝持宛の書簡「黄三徳致陳其美謝持函」、HUAN7293、国民党史料。
- 133) 孫文の美洲洪門致公堂宛書簡、HUAN7563、国民党史料、『洪門革命史』31-32頁。書簡原文に、日付がないが、黄三徳の『洪門革命史』より日付を確定した。
- 134) この孫文の書簡（前掲HUAN7563）のうち、総章第12条の、「首義党員は元勳公民とし、参政・執政の優先権利を得る」としている（総章十二条所載首義党員隸為元勳国民、得参政執政之優先権利）、「各都市の洪門団体は、急ぎ立ち上がり共に革命の事業を図るべく、誓約書に記入し、中華革命党に参加されたい」（各埠洪門団体急起直追、共図革命事業、並全部填写誓約、加入中華革命党）の文言は、『洪門革命史』（31-32頁）と中国国民党史料の孫文書簡との間で、全く一致している。
- 135) 『洪門革命史』33-34頁。
- 136) 1914年10月22日付、馮自由の居正宛の書簡「馮自由致居正函」HUAN8151、国民党史料。
- 137) 唐瓊昌は、サンフランシスコ致公堂の英語書記、『大同日報』經理。1904年孫文がサンフランシスコから上陸した際、黄三徳とともに孫文の入国に協力し、のち中華民国成立後、参議院華僑議員に選ばれた。
- 138) 1915年2月16日付、呉鉄城の孫文宛の書簡HUAN8258「呉鉄城上総理函」、国民党史料。本書簡原文には、「年代」の表記がないが、「黄興のアメリカでの活動」とあることから、1915年と推

定した。また、同書簡は、「民国維持会檀香山支会要箋」を使って書かれたものである。「要箋」の下には、同会の英文名称、The Relief Brueau, 住所 No. 40 Hotel Street, Honolulu, T. H. が印刷されている。

- 139) 前掲 1914年10月22日、馮自由の居正宛の書簡。
- 140) 1915年5月14日付、居正の洪門致公堂宛の書簡、HUAN7610、国民党史料。
- 141) ここでは主に、致公堂と孫文との関係悪化の側面から書かれた王蕊・劉平前掲「孫中山与美洲致公堂関係新論」、劉平編集、孫昉・劉旭華執筆、前掲『海外洪門与辛亥革命 外一種』、麦礼謙前掲書『從華僑到華人——二十世紀美国華人社会發展史』を指す。その他の孫文と洪門致公堂との関係を言及する先行研究は、歴史事実関係を無視して、孫文と華僑との間に良好な関係があったとの前提で書かれたものがほとんどである。本章は、これらとの比較はしないことにする。
- 142) 「致公堂重訂新章要義」『孫中山全集』第一卷 268 頁。
- 143) 温雄飛 前掲「回憶辛亥前中国同盟会在美国成立的經過」。
- 144) 『中西日報』1914年7月2日、4日を参照。
- 145) 1910年9月4日付「復布思函」、1910年9月5日付「致咸馬里函」、1910年9月29日付「復咸馬里函」、1910年11月7日付「復咸馬里函」、1910年11月8日付「復布思函」、1910年12月16日付「復布思函」『孫中山全集』第一卷 479-482、484-485、489-492、505 頁。
- 146) 1911年3月6日付「致布思函」『孫中山全集』第一卷 513 頁。
- 147) 『中国国民党史稿』（上）249 頁、『革命逸史』（中）637-638 頁。
- 148) 『革命逸史』（中）637 頁。
- 149) 「美洲金山致公総堂稟請農商部内務部批准立案憑照通告 具呈美洲金山致公総堂副會長代理會長梁漢述等」『民国公報』1917年11月10日「專件」、1 頁。

本研究は、2012年度富士ゼロックス株式会社小林基金在日外国人留学生研究助成を受けたものである。

